

平成29年度業務実績に関する報告書

平成30年6月



公立大学法人 福井県立大学
Fukui Prefectural University

1 はじめに

本報告書は、第2期（平成25～30年度）の中期目標・中期計画を踏まえて、平成29年度に行った業務実施状況を自己点検・評価するものである。

以下では、まず初めに、平成29年度の業務実績を概観し、主に同年度において新たに取り組んだ事項をまとめた。

次に、平成29年度における教育・研究など大学運営の状況を代表的な指標により把握し、あらかじめ設定した基準により評価した。12項目の指標のうち9項目で基準を超えており、大学全体の状況は概ね順調と判断される。

続いて、中期計画で特に力を入れて取り組むこととしている重点項目に関して、実施状況を整理するとともに、その達成の度合いをS、A、B、Cの4段階で評価した。16の重点項目のうち、2項目が「S 計画を上回って実施している」、14項目が「A 計画を順調に実施している」であり、概ね順調と判断できる。

最後に、重点項目以外の項目も含めた平成29年度の年度計画取組み状況全体を記述した。

2 平成29年度の業務実績の概要

本学の基本理念をより具体化していくため「福井県立大学オープン・ユニバーシティ」を目指し、県民共有の財産であるキャンパスの開放や、授業の一般の方への開放や公開講座などによる県民の学びの支援、県内自治体や企業との共同研究、地域連携活動などの取組みを進めている。

<教育面>

福井県すべてをキャンパスとした教育活動に取り組んだほか、大学院に恐竜など福井の地域資源を活かしたコースや地域医療のニーズに対応したコースを新設した。

- ① 包括的連携協定を締結している永平寺町や小浜市と連携し、「永平寺町学」や「ブルーツーリズム」など学生が地域に出向き現状や課題について考えるフィールドワーク授業を開講した。
- ② 一般教育科目で「福井を学ぶ」を始めとする地域志向科目を開講したほか、大学連携センター（Fスクエア）において県内5大学共同で福井の魅力・特色を学ぶ講座を開講した。
- ③ 経済学部で、海外インターンシップの前後に心構え、海外事情、ビジネスマナー等を学ぶほか成果報告会を行うなど進路選択に役立つ授業を行った。
- ④ 生物資源学部、海洋生物資源学部、看護福祉学部で、平成30年度特別選抜入試から英語の筆記試験に代えてTOEICや英検等の試験結果を利用できる試験を実施した。
- ⑤ 恐竜などの生物進化や地球環境史等を学ぶ「古生物」専門種目、および組織を管理運営できる能力を備えた看護リーダーを育成する「看護マネジメント学」領域の平成30年度からの開設に向け広報活動を行うとともに入学者選抜試験を実施し、合わせて8人が合格した。

<学生支援面>

就職ガイダンスや企業見学会等の開催など積極的な就職支援により過去最高の就職率を達成したほか、学生生活の充実に向けた取組みを進めた。

- ① 就職率は99.1%と過去最高となったほか、県内企業見学会等の開催や公務員講座の実施などにより県内企業就職率が46.4%と前年を上回った。
- ② 全新入生を対象に、福井県の観光施設等を巡り魅力を体感するオリエンテーション合宿を実施したほか、新入生を激励するための特別講演を入学式で実施した。
- ③ 在学生、同窓生、地域住民を招き桜や果樹の植樹を行い、親しみあるキャンパスづくりに取り組んだ。
- ④ ロータリークラブとの連携授業やゼミ・研究室単位での企業見学会を実施するなど、学生が自身の職業観を考える支援を行った。

<研究面>

地域連携本部を中心とした地域との連携研究や福井が誇る恐竜研究の国際展開など、ローカル・グローバルの両面で研究活動を展開した。

- ① 地域ニーズと本学研究シーズのマッチングなど地域とのさらなる連携を強化するため地域連携本部を設置した。
- ② 植物ホルモンに関する研究成果など教員の研究活動について積極的に記者発表を行った。
- ③ 国内の自治体や中国の研究機関と連携し恐竜化石発掘調査を進めるなど、広く本学の恐竜研究を展開した。

<地域貢献面>

科目等履修生や聴講生の聴講料等を減額したほか多種多様な公開講座を開催するなど、県民の学び直しを応援する取組みを実施した。

- ① 平成29年度から、聴講料を14,800円から5,000円に、科目等履修料を29,600円から14,800円に減額し、前年を大きく上回る83人が受講した。
- ② 気軽にコーヒーを飲みながら聴講できる公開講座を図書館ロビー（ライブラリーカフェ）や福井駅前のカフェ（サイエンスカフェ）で開催したほか、県や関係団体と連携し景観に関する公開講座などを開催した。
- ③ 創立25周年記念事業として、県内の様々な分野で活動している10名と元気福井の創生をテーマにシンポジウムを開催したほか、グローバル展開している県内企業の経営者を講師として招いた講演会を開催した。
- ⑤ 永平寺町から無償で借り受けた空き家を「新町ハウス」として開設し、地域との交流拠点として活用した。
- ⑥ 地域経済研究所において、飲食・食品製造分野などの県内企業の海外展開を支援した。

<国際交流面>

学生の派遣留学の支援や受入留学生に対する生活支援の充実を行った。

- ① 平成29年度よりフィンドレー大学と相互交流プログラムを開始し、学生や教員の受入れ、派遣を行った。
- ② World Caféで、県内他大学の学生との連携による交流イベントや留学生と地域住民との交流イベントを開催した。
- ③ 留学生全員にチューターを配置し学生生活を支援した。

<業務・財務運営面>

多様な媒体により大学の広報を積極的に実施したほか、計画的・効率的な予算執行に努めた。

- ① 年縞の模様を採用し動画アプリを活用した大学案内や本学紹介動画を制作するなど、広報活動の充実に努め本学の魅力向上を進めた。
- ② 財政運営面において、運営交付金が毎年0.5%削減されるなかで、効率的な執行と財源の確保に努めた。

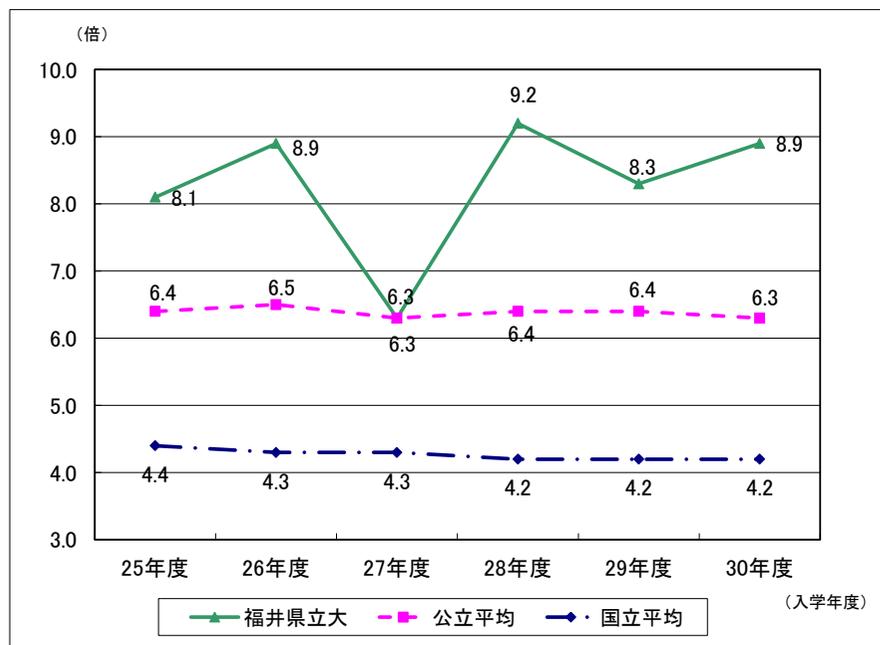
3 業務実績指標の状況

教育、研究、国際交流・地域貢献および財務に係る活動について指標により当年度の状況を示す。
あらかじめ設定した水準（基準値）を超えたものは、12項目中9項目である。

	指標	29年度	基準値	点検・評価基準	基準達成
教育	一般選抜試験の志願倍率(倍) [学部平均]	8.9	6.3	公立大学の平均値	○
	授業評価の点数(点) [学部平均]	3.41	3.37	直近3年間(H26～H28)の平均値	○
	退学者および除籍者数(人) [学部合計]	17	23	直近3年間(H26～H28)の平均値	○
	就職率(%) [学部平均]	99.1	98.0	全国大学の平均値	○
研究	一人当たり著書・論文・特許出願数(件)	1.6	1.7	直近3年間(H26～H28)の平均値	—
	科研費交付件数(件)	49	44	直近3年間(H26～H28)の平均値	○
	受託研究・共同研究・奨学寄附金の件数(件)	63	48	直近3年間(H26～H28)の平均値	○
地域貢献	公開講座数(講座)	49	38	直近3年間(H26～H28)の平均値	○
	公開講座延べ受講者数(人)	1,996	1,389	直近3年間(H26～H28)の平均値	○
	海外への留学生派遣人数(人)	75	97	直近3年間(H26～H28)の平均値	—
	海外からの留学生受入人数(人)	38	44	直近3年間(H26～H28)の平均値	—
財務	自己収入金額(千円)	1,233,595	1,217,905	直近3年間(H26～H28)の平均値	○

一般選抜試験の志願倍率(志願者数/入学定員)

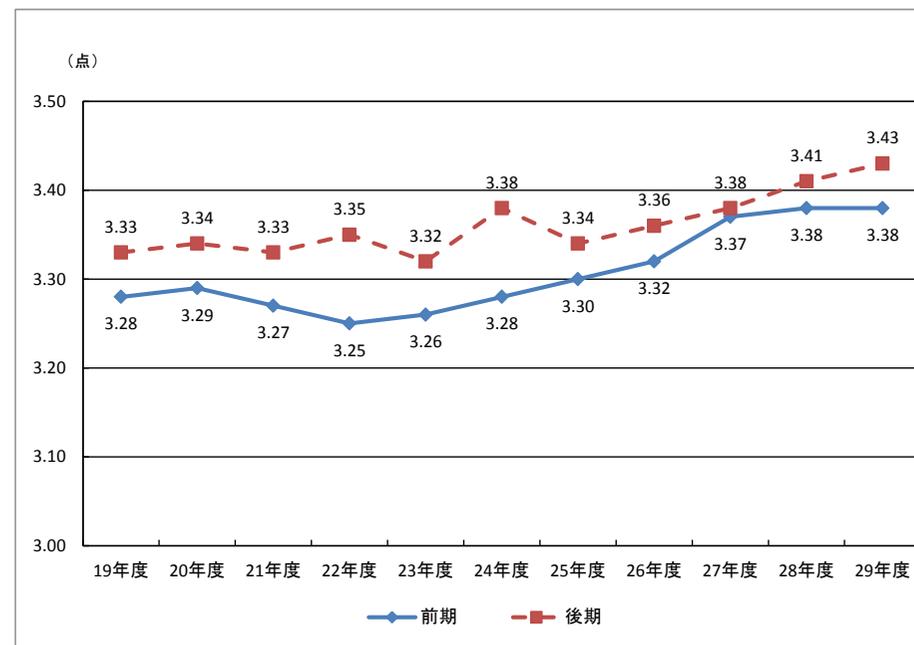
試験実施年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
入学年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
福井県立大	8.1	8.9	6.3	9.2	8.3	8.9
公立平均	6.4	6.5	6.3	6.4	6.4	6.3
国立平均	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2	4.2



※ 国立平均・公立平均は、文部科学省高等教育局大学振興課大学入試室公表資料より

授業に対する総合的な評価【授業調査】

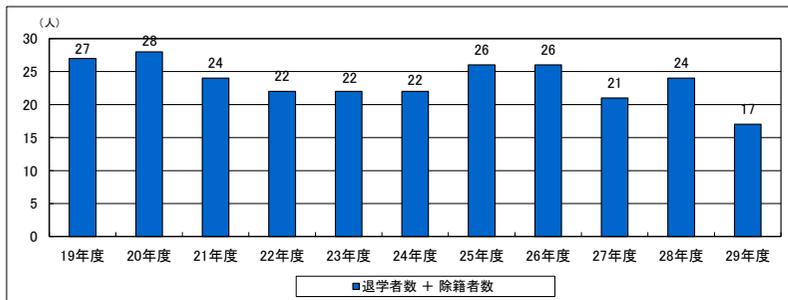
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
前期	3.28	3.29	3.27	3.25	3.26	3.28	3.30	3.32	3.37	3.38	3.38
後期	3.33	3.34	3.33	3.35	3.32	3.38	3.34	3.36	3.38	3.41	3.43



退学者および除籍者数

(人)

学部	学科	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経済学部	経済学科	9	9	10	6	4	8	6	15	6	5	5
	経営学科	6	9	6	6	7	5	5	5	7	10	4
生物資源学部	生物資源学科	7	2	2	1	4	3	6	1	4	2	1
	海洋生物資源学科	4	3									
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科			2	5	0	4	2	4	1	3	4
看護福祉学部	看護学科	1	4	3	1	5	2	7	0	2	3	2
	社会福祉学科	0	1	1	3	2	0	0	1	1	1	1
退学者数 + 除籍者数		27	28	24	22	22	22	26	26	21	24	17
学生数(各年度5月1日現在)		1,572	1,592	1,618	1,620	1,654	1,648	1,625	1,642	1,652	1,681	1,701



(内訳)

退学者数

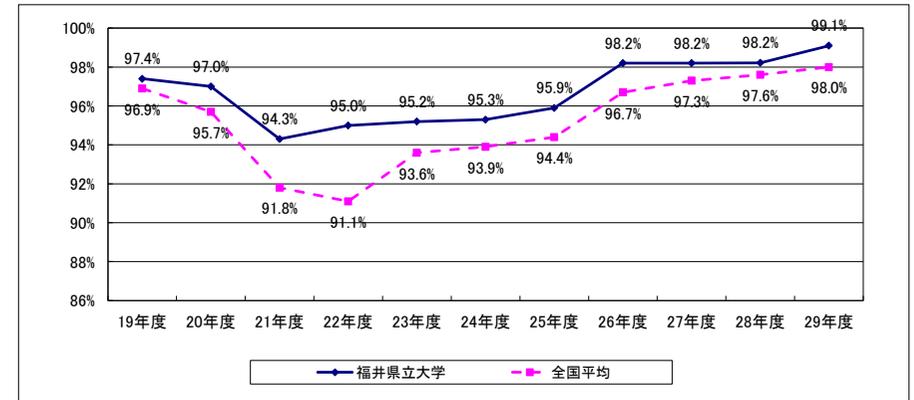
学部	学科	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経済学部	経済学科	7	6	9	3	4	6	6	12	5	5	4
	経営学科	3	4	3	4	6	5	5	4	6	9	3
生物資源学部	生物資源学科	6	2	1	1	4	1	6	1	4	2	1
	海洋生物資源学科	4	2									
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科			2	5	0	3	2	4	1	3	4
看護福祉学部	看護学科	1	3	3	1	5	2	7	0	2	3	2
	社会福祉学科	0	1	0	2	2	0	0	1	1	1	1
合計		21	18	18	16	21	17	26	22	19	23	15

除籍者数

学部	学科	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経済学部	経済学科	2	3	1	3	0	2	0	3	1	0	1
	経営学科	3	5	3	2	1	0	0	1	1	1	1
生物資源学部	生物資源学科	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0
	海洋生物資源学科	0	1									
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科			0	0	0	1	0	0	0	0	0
看護福祉学部	看護学科	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	社会福祉学科	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
合計		6	10	6	6	1	5	0	4	2	1	2

就職率

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
福井県立大学	97.4%	97.0%	94.3%	95.0%	95.2%	95.3%	95.9%	98.2%	98.2%	98.2%	99.1%
全国平均	96.9%	95.7%	91.8%	91.1%	93.6%	93.9%	94.4%	96.7%	97.3%	97.6%	98.0%



平成29年度卒業生

学部・学科	卒業生数			就職率		県内本社企業に就職する割合			
	うち就職希望数	就職者数		(就職者数÷就職希望者数)	(前年度)	県内出身者	県外出身者		
		うち就職者数	うち就職希望者数						
経済学部	209	203	201	99.0%	97.5%	53.2%	84.3%	11.6%	
	経済学科	104	101	100	99.0%	100.0%	51.0%	85.2%	10.9%
	経営学科	105	102	101	99.0%	95.2%	55.4%	83.6%	12.5%
生物資源学部	54	31	31	100.0%	100.0%	41.9%	69.2%	22.2%	
海洋生物資源学部	48	40	39	97.5%	97.2%	17.9%	71.4%	6.3%	
看護福祉学部	80	78	78	100.0%	100.0%	44.9%	81.1%	12.2%	
	看護学科	48	47	47	100.0%	100.0%	40.4%	78.9%	14.3%
	社会福祉学科	32	31	31	100.0%	100.0%	51.6%	83.3%	7.7%
合計	391	352	349	99.1%	98.2%	46.4%	82.0%	11.9%	

一人当たり著書・論文・特許出願数

(件)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一人当たり著書・論文・特許出願数	2.1	1.5	1.9	1.3	1.5	1.8	1.9	1.8	1.5	1.8	1.6

論文数

学部	学科	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28年度
経済学部	経済学科	論文数	29	14	22	12	16	32	19	16	16	17	10
		教員数	18	17	16	16	17	17	16	16	16	15	16
		1教員当たり	1.6	0.8	1.4	0.8	0.9	1.9	1.1	1.0	1.0	1.1	0.6
	経営学科	論文数	19	15	18	15	12	15	11	9	12	9	6
		教員数	16	17	17	18	17	17	16	16	17	17	17
		1教員当たり	1.2	0.9	1.1	0.8	0.7	0.9	0.7	0.6	0.7	0.5	0.4
	計	論文数	48	29	40	27	28	47	30	25	28	26	16
		教員数	34	34	33	34	34	34	33	32	33	32	33
		1教員当たり	1.4	0.9	1.2	0.8	0.8	1.4	0.9	0.8	0.8	0.8	0.5
生物資源学部	論文数	43	39	58	35	41	39	52	69	49	51	60	
	教員数	22	21	21	22	23	24	23	24	24	22	24	
	1教員当たり	2.0	1.9	2.8	1.6	1.8	1.6	2.3	2.9	2.0	2.3	2.5	
海洋生物資源学部	論文数	53	39	46	34	50	40	46	33	36	40	39	
	教員数	22	22	23	25	25	24	24	24	24	23	23	
	1教員当たり	2.4	1.8	2.0	1.4	2.0	1.7	1.9	1.4	1.5	1.7	1.7	
看護福祉学部	看護学科	論文数	15	13	12	10	5	16	32	24	15	21	19
		教員数	26	27	27	28	28	30	29	28	28	27	25
		1教員当たり	0.6	0.5	0.4	0.4	0.2	0.5	1.1	0.9	0.5	0.8	0.8
	社会福祉学科	論文数	13	9	9	11	14	22	16	12	10	19	11
		教員数	17	18	17	18	17	17	17	17	16	16	16
		1教員当たり	0.8	0.5	0.5	0.6	0.8	1.3	0.9	0.7	0.6	1.2	0.7
計	論文数	28	22	21	21	19	38	48	36	25	40	30	
	教員数	43	45	44	46	45	47	46	45	44	43	41	
	1教員当たり	0.7	0.5	0.5	0.5	0.4	0.8	1.0	0.8	0.6	0.9	0.7	
学術教養センター	論文数	31	21	30	19	22	31	16	20	15	19	7	
	教員数	28	28	29	29	28	27	26	27	27	23	22	
	1教員当たり	1.1	0.8	1.0	0.7	0.8	1.1	0.6	0.7	0.6	0.8	0.3	
研究所等	論文数	11	4	8	4	10	17	31	24	22	24	25	
	教員数	5	5	5	5	6	8	11	10	13	12	11	
	1教員当たり	2.2	0.8	1.6	0.8	1.7	2.1	2.8	2.4	1.7	2.0	2.3	
合計	論文数	214	154	203	140	170	212	223	207	175	200	177	
	教員数	154	155	155	161	161	164	163	162	165	155	154	
	1教員当たり	1.4	1.0	1.3	0.9	1.1	1.3	1.4	1.3	1.1	1.3	1.1	

特許出願数

学部	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
生物資源学部	特許出願数	5	2	3	2	3	1	7	1	3	4	3
	教員数	22	21	21	22	23	24	23	24	24	22	24
	1教員当たり	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3	0.0	0.1	0.2	0.1
海洋生物資源学部	特許出願数	0	0	1	1	0	0	1	0	1	1	1
	教員数	22	22	23	25	25	24	24	24	24	23	23
	1教員当たり	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	特許出願数	5	2	4	3	3	1	8	1	4	5	4
	教員数	44	43	44	47	48	48	47	48	48	45	47
	1教員当たり	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1

著書数

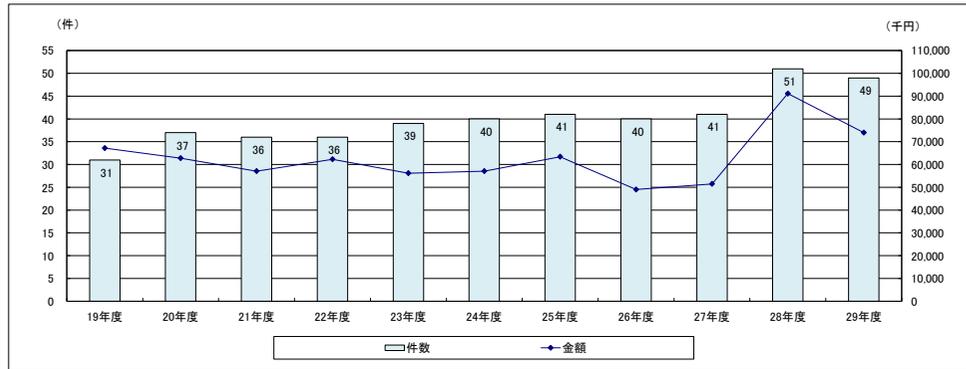
学部	学科	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経済学部	経済学科	著書数	11	6	10	12	11	12	2	8	3	3	2
		教員数	18	17	16	16	17	17	17	16	16	15	16
		1教員当たり	0.6	0.4	0.6	0.8	0.6	0.7	0.1	0.5	0.2	0.2	0.1
	経営学科	著書数	9	9	10	5	8	5	3	8	10	5	3
		教員数	16	17	17	18	17	17	16	16	17	17	17
		1教員当たり	0.6	0.5	0.6	0.3	0.5	0.3	0.2	0.5	0.6	0.3	0.2
計	著書数	20	15	20	17	19	17	5	16	13	8	5	
	教員数	34	34	33	34	34	34	33	32	33	32	33	
	1教員当たり	0.6	0.4	0.6	0.5	0.6	0.5	0.2	0.5	0.4	0.3	0.2	
生物資源学部	著書数	21	15	13	10	4	7	19	17	12	9	5	
	教員数	22	21	21	22	23	24	23	24	24	22	24	
	1教員当たり	1.0	0.7	0.6	0.5	0.2	0.3	0.8	0.7	0.5	0.4	0.2	
海洋生物資源学部	著書数	10	8	3	8	15	14	11	12	5	9	25	
	教員数	22	22	23	25	25	24	24	24	24	23	23	
	1教員当たり	0.5	0.4	0.1	0.3	0.6	0.6	0.5	0.5	0.2	0.4	1.1	
看護福祉学部	看護学科	著書数	15	19	10	4	4	9	10	10	8	23	7
		教員数	26	27	27	28	28	30	29	28	28	27	25
		1教員当たり	0.6	0.7	0.4	0.1	0.1	0.3	0.3	0.4	0.3	0.9	0.3
	社会福祉学科	著書数	14	11	14	16	6	11	15	6	4	7	4
		教員数	17	18	17	18	17	17	17	17	16	16	16
		1教員当たり	0.8	0.6	0.8	0.9	0.4	0.6	0.9	0.4	0.3	0.4	0.3
計	著書数	29	30	24	20	10	20	25	16	12	30	11	
	教員数	43	45	44	46	45	47	46	45	44	43	41	
	1教員当たり	0.7	0.7	0.5	0.4	0.2	0.4	0.5	0.4	0.3	0.7	0.3	
学術教養センター	著書数	16	11	15	9	17	17	21	12	19	11	9	
	教員数	28	28	29	29	28	27	26	27	27	23	22	
	1教員当たり	0.6	0.4	0.5	0.3	0.6	0.6	0.8	0.4	0.7	0.5	0.4	
研究所等	著書数	3	2	5	4	6	9	5	10	9	2	3	
	教員数	5	5	5	5	6	8	11	10	13	12	11	
	1教員当たり	0.6	0.4	1.0	0.8	1.0	1.1	0.5	1.0	0.7	0.2	0.3	
合計	著書数	99	81	80	68	71	84	86	83	70	69	58	
	教員数	154	155	155	161	161	164	163	162	165	155	154	
	1教員当たり	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	

科学研究費補助金

(千円)

交付年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経済学部	新規申請	5	7	8	7	6	5	12	10	10	8
	新規交付	1,400	4,900	5,400	2,300	1,800	0	1,200	1,300	3,000	2,900
	継続交付	7,000	4,800	5,600	4,600	2,800	1,400	2,700	4,300	4,300	2,700
	交付計	8,400	9,700	10,200	6,900	4,600	2,600	4,000	7,600	7,600	5,600
生物資源学部 (生物資源学科)	新規申請	17	20	16	14	15	13	23	23	18	17
	新規交付	4,300	13,600	7,200	11,900	9,100	2,500	12,800	12,400	5,400	9,400
	継続交付	21,300	17,900	17,500	7,600	11,200	17,000	7,600	9,700	15,600	24,300
	交付計	25,600	31,500	24,700	19,500	20,300	22,000	20,400	22,100	21,000	48,300
海洋生物資源学部 (海洋生物資源学科)	新規申請	13	12	9	14	11	19	13	16	20	14
	新規交付	6,100	8,400	5,300	7,200	3,600	10,200	2,700	1,000	13,000	17,000
	継続交付	2,800	5,700	9,200	7,700	6,900	5,900	8,100	7,200	3,700	8,200
	交付計	8,900	14,100	14,500	14,900	10,500	14,100	13,600	8,200	16,700	25,200
看護福祉学部	新規申請	5	1	4	2	4	3	6	8	8	9
	新規交付	1,100	500	1,500	900	1,600	0	5,200	2,100	1,500	2,400
	継続交付	3,300	6,100	2,500	1,600	2,200	2,600	7,000	4,400	2,700	1,400
	交付計	16,400	6,600	4,000	2,500	3,800	2,600	12,200	6,500	4,200	3,800
学術教養センター	新規申請	6	10	7	8	7	10	7	9	8	4
	新規交付	2,700	900	15,400	1,700	3,700	1,800	2,100	500	5,600	0
	継続交付	7,800	3,000	2,800	2,100	12,600	12,112	12,800	4,000	2,200	2,100
	交付計	7,800	5,700	4,300	7,150	13,300	15,812	14,600	6,100	3,200	6,600
研究所等	新規申請			3	2	3	1	2	5	3	2
	新規交付							2,100	0	1,500	0
	継続交付							0	1,600	0	1,500
	交付計							2,100	1,600	1,500	1,500
合計	新規申請	46	50	47	47	46	51	63	71	67	55
	新規交付	24,900	30,100	20,300	37,700	16,800	18,900	23,700	21,000	23,400	21,600
	継続交付	42,200	32,700	36,800	24,600	39,400	38,212	39,700	28,000	28,100	38,600
	交付計	67,100	62,800	57,100	62,300	56,200	57,112	63,400	49,000	51,500	60,000

※間接経費は含まない

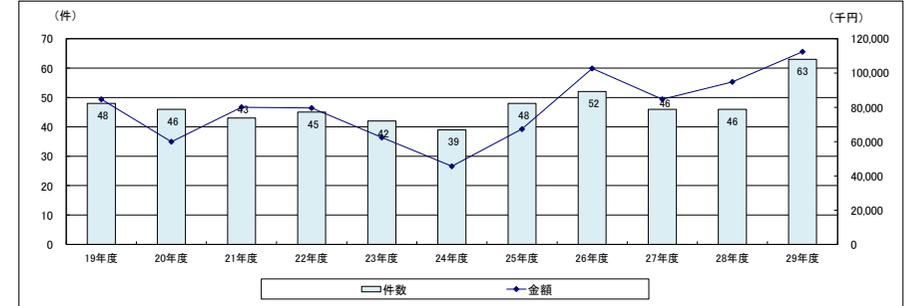


受託研究・共同研究・奨学寄附金

(千円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経済学部	受託研究費	600	539	300	1,501						
	共同研究費										600
	奨学寄付金		950	1,000	950	1,000	750			900	350
	計	600	1,489	1,300	2,451	2,000	750			900	950
生物資源学部 生物資源学科	受託研究費	26,378	20,970	23,490	23,408	15,369	11,250	27,556	12,712	10,342	55,051
	共同研究費	12,403	9,182	6,576	7,310	5,860	3,796	5,900	11,048	6,328	6,375
	奨学寄付金	6,700	4,100	7,024	6,455	7,430	13,112	7,470	8,950	5,360	11,865
	受託事業										1,200
計	45,481	34,252	36,220	37,018	25,779	19,346	44,582	30,860	24,682	61,430	
海洋生物資源学部 (20年度までは海洋生物資源学科)	受託研究費	15,373	12,635	23,030	21,082	15,630	7,829	6,702	4,167	2,093	19,221
	共同研究費	7,585	8,843	6,664	7,718	8,727	6,233	8,047	6,521	4,300	4,500
	奨学寄付金	3,700	1,800	2,600	4,250	3,150	3,208	4,415	3,880	8,043	1,754
	受託事業				302						
計	26,658	23,278	32,294	33,352	26,507	18,270	19,164	15,132	16,136	25,475	
看護福祉学部	受託研究費	2,300							1,400	1,750	800
	共同研究費									1,500	300
	奨学寄付金						2,000	1,200	3,830	2,120	
	受託事業				1,989	1,815	2,000	1,493	1,358	1,272	
計	2,300			1,989	1,815	3,000	2,693	2,588	3,195	3,372	
学術教養センター	受託研究費										
	共同研究費										
	奨学寄付金						1,000		500	3,953	
	受託事業										
計						1,000		500	3,953		
地域経済研究所	受託研究費	1,000	400	10,210	4,766	7,282	4,212	840			
	共同研究費										350
	奨学寄付金										
	受託事業										570
計	1,000	400	10,210	4,766	7,282	4,212	840			920	
恐電学研究所	受託研究費										5,000
	共同研究費										
	奨学寄付金										7,894
	受託事業										2,612
計										13,494	
キャリアセンター	受託研究費										
	共同研究費										
	奨学寄付金										
	受託事業										
計											
大学への寄付金	8,600	500						2,680	2,720	1,500	810
合計	受託研究費	45,651	34,544	57,030	50,757	38,281	23,291	35,098	18,760	17,076	68,147
	共同研究費	19,988	18,025	13,270	15,028	13,587	11,029	13,947	15,299	9,328	12,137
	奨学寄付金	19,000	7,350	10,624	11,500	8,700	9,250	16,741	10,090	17,413	14,107
	受託事業				2,291	1,815	2,000	1,493	1,358	1,272	2,472
計	84,639	59,919	80,924	79,576	62,383	45,570	62,383	45,570	48,435	46,843	

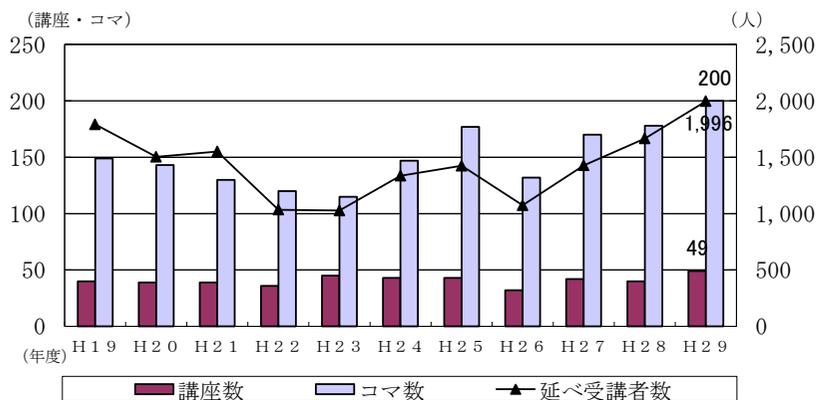
※大学への寄付金を含む



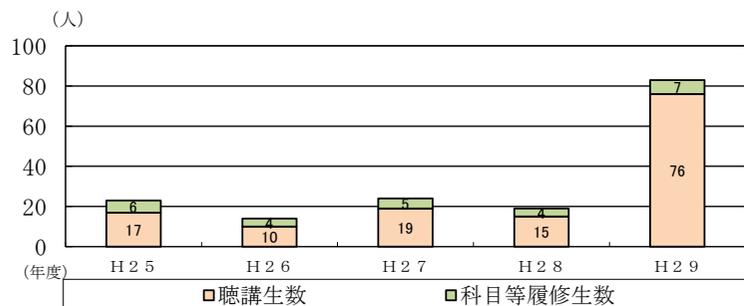
公開講座（オープンカレッジ）開講状況

年度	公開講座		
	講座数	コマ数	延べ受講者数
H19	40	149	1,791
H20	39	143	1,504
H21	39	130	1,550
H22	36	120	1,034
H23	45	115	1,027
H24	43	147	1,335
H25	43	177	1,424
H26	32	132	1,074
H27	42	170	1,427
H28	40	178	1,666
H29	49	200	1,996

※コマ数：講義時間2時間を1コマとして換算



《参考》聴講生・科目等履修生数



留学生数(派遣)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
長期								
私費	5	3	2	2	6	4	1	3
交換	3	1	1	1	0	5	0	3
計	8	4	3	3	6	9	1	6
短期								
LEAP	20	15	20	20	18	19	20	14
LCAP	0	0	7	0	0	3	3	5
韓国、台湾	0	9	3	0	2	3	0	8
シンガポール	0	0	30	36	37	42	37	24
大学院生の国際学会発表	0	0	1	3	2	1	0	1
後援会助成	4	6	5	14	9	5	6	1
ゼミ等の海外活動	0	0	0	0	26	24	20	16
計	24	30	66	73	94	97	86	69
合計	32	34	69	76	100	106	87	75

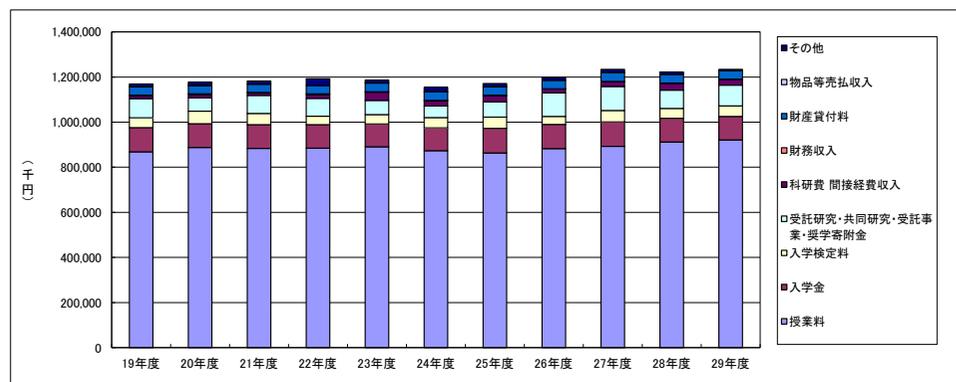
留学生数(受入)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
私費	30	29	31	35	37	40	34	32	30	21	14
交換	10	10	10	10	11	8	11	11	20	20	24
研究生、科目等履修生	1	1	7	6	8	3	1	0	0	0	0
合計	41	40	48	51	56	51	46	43	50	41	38

自己収入金額

(千円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
授業料	868,769	887,134	884,013	884,557	890,176	873,530	863,415	882,358	892,585	911,749	920,615
入学金	106,821	105,816	104,660	104,124	101,595	101,360	109,219	107,432	108,890	105,604	104,857
入学検定料	44,166	55,246	49,988	37,170	41,743	45,719	49,504	35,650	50,485	43,270	46,236
受託研究・共同研究・ 受託事業・奨学金附金	84,639	59,919	80,024	79,576	62,383	50,822	68,328	103,732	106,427	81,279	92,037
科研費 間接経費収入	13,440	14,220	12,261	17,552	37,190	24,205	26,517	17,339	21,104	30,762	26,754
財務収入	2,055	3,083	960	2,225	1,965	578	2,453	1,079	1,232	368	229
財産貸付料	36,157	36,310	36,079	36,541	38,104	38,946	37,918	37,608	40,551	38,300	38,464
物品等売払収入	1,313	1,002	1,033	660	572	550	401	317	260	279	265
その他	11,942	14,736	13,330	30,387	12,542	17,781	13,731	11,945	12,427	10,684	4,138
合計	1,169,302	1,177,466	1,182,348	1,192,792	1,186,270	1,153,491	1,171,486	1,197,460	1,233,961	1,222,295	1,233,595



4 重点項目の取組み

重点項目は、中期目標を達成するために特に力を入れる項目として、中期計画で設定している項目である。中期計画全体で51項目の計画があるうち16項目を重点項目としている。ここでは、中期計画で特に力を入れて取り組むこととしている重点項目に関して、実施状況を整理するとともに、その達成度合いについて4段階評価を示す。評価結果は表のとおりである。

	項目数
S 計画を上回って実施している。	2
A 計画を順調に実施している。	14
B 計画を十分に実施していない。	—
C 計画を実施していない。	—
全体	16

中期目標	第二 教育に関する目標 一 教育の内容に関する目標 (1) 高度な専門的知識・技術力とともに、課題を発見する分析力、実行力、コミュニケーション能力を有し、実社会で活躍できる学生を育成する。
------	--

中期計画	29 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>①基本的・普遍的な能力と専門的知識・技術力の養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高度な専門的知識・技術力を取得させるため、基礎学力が不足する学生への補充教育を強化する。 〔目標 平成 27 年度から実施〕 ・ JABEE 認定プログラムを通じて、基本的な専門的知識・技術力を養成する。 ・ ビジネスコンテストなどへの参加を通じて、実践的能力の向上を目指す。 ・ 放送大学との単位互換などにより、本学学生に幅広い教養教育の機会を提供する。 ・ 小浜キャンパスの学生に対する教養教育の充実に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ プレイメントテスト実施により基礎学力が不足している学生や基本教育の補講を望む学生に対し、必要な補充教育を実施する。 ・ 生物資源学部および海洋生物資源学部で、JABEE 認定プログラムに基づき専門授業を計画的に実施する。 ・ 学内ゼミコンや学外大学等との合同ゼミなどを開催する。 ・ 大学連携センター（F スクエア）で開講する一般教育科目や放送大学で開講する単位互換開放科目を提供する。 ・ 小浜キャンパスに移る学生への教養科目の履修指導を徹底する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ プレイメントテストにより基礎学力を確認し、全学部で学力不足の学生に対し国語、数学、化学などの補充教育を実施したほか、生物資源学部および海洋生物資源学部で H30 年度推薦入試入学予定者に対し入学前学習を実施した。 ・ 生物資源学部および海洋生物資源学部で、JABEE 認定プログラムに沿って各専門授業や中間・期末試験などを実施した。 ・ 経済学部で、学内ゼミによる研究プレゼンテーション・コンテスト（SMAP ゼミコン）を開催し、3 年生 13 チーム 75 人が参加したほか、南山大学、小樽商科大学、龍谷大学との合同ゼミを実施し、学生の実践的能力を養成した。 ・ 大学連携センター（F スクエア）で、福井の特性について学ぶ地域志向科目 38 科目を県内 5 大学が共同で開講し、本学学生 428 名が受講した。 ・ 一般教育科目の教員が小浜キャンパスに赴き英語などの授業を行ったほか、県内 5 大学が共同開講する TV 講義の科目数を 5 科目に拡充し、学生の教養教育の履修機会を増やした。 		

	<ul style="list-style-type: none"> ・現在のカリキュラムの問題点を検証し、改善を図る。 ・学生の学習指導に活かすため GPA を導入するほか、適切な学習時間を確保するため CAP を併用する。 ・教育活動の集大成として、各学部で学生による卒業論文発表会を引き続き開催する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・全学および各学部等で、現行のカリキュラムの改善に向け問題点を洗い出し、改善に向け学内の協議を始めた。 ・H29 年度入学生から GPA を導入するとともに、これまで経済学部で導入していた CAP を生物資源学部、海洋生物資源学部でも導入した。 ・全学部で卒業論文発表会を開催し、学生の研究能力やプレゼン能力を含めた学修成果を確認した。 		
--	--	--	--	--	--

中期目標	第二 教育に関する目標 一 教育の内容に関する目標 (1) 高度な専門的知識・技術力とともに、課題を発見する分析力、実行力、コミュニケーション能力を有し、実社会で活躍できる学生を育成する。
------	--

中期計画	29 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
②課題発見能力・問題解決能力の涵養 ・地域や企業が抱える課題などについて、現場から学ぶ授業を拡大する。 [目標 平成 26 年度から実施]	・福井の歴史、伝統文化、産業、環境など、地元とつながりを深め福井の魅力学ぶ地域志向科目を開講する。 ・永平寺町や小浜市など県内外の様々な地域等に出向き現場で学ぶフィールドワークを実施するほか、様々な分野で活躍している企業経営者などを招き、社会や企業の現状や実態を学ぶ授業を行う。 ・新入生が県内各地に出向いて福井の歴史、文化、産業、自然などに触れ、福井全体をキャンパスとして体感し、福井の魅力学ぶオリエンテーション合宿を実施する。	A	・一般教育科目で「福井を学ぶ」をはじめとする地域志向科目を開講したほか、大学連携センター（F スクエア）において県内 5 大学共同で福井の魅力・特色を学ぶ講座を開講した。 ・永平寺町や小浜市と連携して学生が地域に出向き現状や課題について考えるフィールドワーク授業（「永平寺町学」および「ブルーツーリズム」）を開講したほか、経済学部で県内企業の経営者等を講師に招き、企業における経営活動や雇用状況などを学ぶ特別講座を開講した。 ・全学部で、新入生が福井を代表する観光施設等を訪問し様々な体験を通じて福井を体感するオリエンテーション合宿を実施した。		

中期目標	第二 教育に関する目標 一 教育の内容に関する目標 (2) 英語で行う講義の開講、県内他大学との連携、語学科目の入試の見直し、TOEICの活用など、質の高い語学教育の実施に努めるとともに、国際感覚の涵養を図る。
------	---

中期計画	29年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
<p>③質の高い語学教育の実施と英語力（語学力）向上への取り組み強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般教育のゼミ、経済関連科目等において、英語を取り入れた講義を充実する。 〔目標 平成26年度から実施〕 学生の英語によるプレゼンテーション大会などを企画する。 World Café や Ocean's X と県内他大学の語学センターとの間でインストラクターの相互派遣等を行い、英語に触れる環境を充実する。 特別選抜入試における TOEIC の活用を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 一般教育で海外英語研修プログラムや上級者向けに英語のみを使用する授業を開講するほか、専門教育でビジネス英語を学ぶ授業を開講する。 一般教育や専門教育で英語によるディスカッションやプレゼンテーション等を行う授業等を充実する。 World Café や Ocean's X でインストラクターや留学生が参加する交流イベントを開催するほか、普段から英会話、中国語会話など学生が外国語に親しむ機会を提供する。 H30年度の特別選抜入試から、英語の筆記試験に代えて、TOEIC等の英語検定試験や英検等の資格試験の結果を利用できる制度を導入する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 一般教育科目で「異文化理解」や「英語特論」など外国人教員が講師を務め英語のみを使用する授業を開講したほか、経済学部で「ビジネス英語」を開講した。 経済学部で、英語でディベートやプレゼンテーションを行う「外書講読Ⅰ」を開講したほか、一般教育で永平寺町の独自性について英語でディスカッションする授業を開講した。 ミニ英会話教室や中国語・韓国語講座、インストラクターや留学生が参加する交流イベントを定期的に開催したほか、World Café で県内他大学の学生との連携による交流イベントを2回開催した。 生物資源学部、海洋生物資源学部、看護福祉学部で、英語の筆記試験に代えてTOEICや英検等の試験結果を利用できる特別選抜試験を実施した。 		

<ul style="list-style-type: none"> ・一般選抜入試における語学科目のあり方を検討する。 ・英語科目等での TOEIC の活用促進、TOEIC スコアアップのための e ラーニングシステムの導入、学内での TOEIC (IP) テストの実施、海外研修参加者への TOEIC 受験奨励、World Café インストラクターによるビジネス英会話教室を行う。 〔目標 TOEIC 受験者 100 人/年、受験者の半数が 600 点超〕 	<ul style="list-style-type: none"> ・国が行う大学入試制度改革にあわせ、一般選抜試験の内容や多様な個性または能力を持つ学生を選抜する入試制度の検討を行う。 ・永平寺キャンパスと小浜キャンパスで TOEIC (IP) テストを実施する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・本学の入試制度のあり方について検討する組織を設け、国の入試制度改革をふまえた見直しに向け協議を進めた。 ・TOEIC (IP) テストを永平寺キャンパスと小浜キャンパスであわせて 6 回実施し、前年を上回る 404 人が受験した。 		
---	--	--	---	--	--

中期目標	第二 教育に関する目標 一 教育の内容に関する目標 (3) 加速する高齢化社会において、在宅医療など地域医療の高度化を担う看護師等を養成するため、他の大学や医療機関等と連携した教育プログラムの作成を進める。
------	---

中期計画	29 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
⑤高度実践看護師の養成の検討 ・学部教育において在宅看護に関する講義・実習を充実する。 ・地域の看護を担う高度な看護師の養成に関する調査検討を行う。	・地域医療に貢献できる看護師養成に向け、大学と医療機関等との連携を強化する。 ・病院や訪問看護ステーション等で、経営に関わる看護師を養成する「看護マネジメント学」のH30 年度開設に向けた準備を行う。	A	・看護実習の受入先医療機関と綿密な事前打合せを行い、実践を意識した効果的な看護実習の実施に努めた。 ・看護福祉学研究科看護学専攻に H30 年度から「看護マネジメント学」領域を開設するため入学者選抜試験を実施し、5 人が合格した。		

中期目標	第二 教育に関する目標 二 教育の実施体制の強化に関する目標 (4) 教育の質の向上を図るため、教育内容・方法等の改善に向けた組織的な取組みを一層強化する。
------	--

中期計画	29 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>⑥教員の教育力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の理解度を把握するための試みを導入し、授業の改善を行う。 〔目標 平成 26 年度から実施〕 ・FD 活動の結果を公表し、授業のさらなる改善を促す。 ・学生や教員の意見を組み入れて授業評価制度を改善する。 ・教員懇談会を定期的で開催し、情報と教育手法の共有化を通じ、教育に関する教育の連携を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業で小テスト・中間テスト・リアクションペーパーなどを活用する。 ・授業公開や研修、教育自己活動の実施など FD 活動を行い、その結果を公表する。 ・教員同士による意見交換に加え、本学での学びを検証し、本学の社会的役割と期待を考察するフォーラム等を開催する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・授業で小テストや中間テストなどを実施したほか、授業評価アンケートを実施し学生の理解度の把握に努めた。 ・全教員を対象とした FD 研修を実施し教員の教育力の向上を図った。 ・海洋生物資源学部で、各分野で活躍している卒業生を招き近況報告とそれぞれの分野における将来展望を聞くとともに、当該学部の今後の社会的役割や期待について考える県大創生フォーラムを開催した。 ・学部内で教員懇談会を開催し研究活動の共有などを行ったほか、全教員を対象とした FD 研修を実施し教員同士の意見交換を行うなど、教員の教育研究活動の向上に努めた。 		

中期目標	第二 教育に関する目標 三 学生への支援に関する目標 2 就職の支援 (9) 勤労観・職業観や人間関係形成能力等を涵養するため、キャリア教育を実施するとともに、就職対策については、高い就職率の維持・向上を図る。さらに、卒業後のフォローアップ体制の充実に努める。
------	--

中期計画	29 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>①キャリア形成・高い就職率の維持・向上</p> <p>・県内企業との個別就職面接会や県内企業に就職した卒業生による企業説明会の開催頻度を増やす。 [目標 個別就職面接会 20 回/年、卒業生による企業説明会 10 回/年]</p> <p>・県内のインターンシップ受入企業等を開拓し、インターンシップ参加を促進する。 [目標 インターンシップ参加者 100 人/年]</p>	<p>・学生の就職活動をサポートするガイダンスを開催するとともに、個別企業説明会や企業見学会など説明会を開催する。</p> <p>・学生がインターンシップに参加しやすくなるよう、インターンシップ参加に当たって必要な手続きや受入先、心構えなどを説明するガイダンスを開催する。</p>	S	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>①高い就職率を維持（H29 年度卒業生） 福井県立大学 99.1%（全国平均 98.0%）</p> <p>②県内就職率が上昇（H29 年度卒業生） H27 年度：41.6% H28 年度：40.5% H29 年度：46.4%</p> <p>③就職活動支援を拡充 ・就職活動体験報告会を新たに開催 ・公務員講座を開講 H29 年度受講者数：51 人（H28 年度：31 人） ・就職アドバイザーによるきめ細かな相談対応 H29 年度 4～9 月相談件数：647 件 （H28 年度 4～9 月相談件数：555 件）</p> </div> <p>・就職ガイダンスを 37 回、個別企業説明会を 17 回、企業見学会を 10 回開催したほか、県内企業を中心に 208 の企業・団体が参加した合同企業等面談会を開催した。</p> <p>・就職活動における実践指導や悩み相談等、就職アドバイザーによるきめ細かな相談対応を行った。</p> <p>・学生のインターンシップへの参加を促進するためガイダンスを 2 回開催し、94 人がインターンシップに参加した。</p>		

<ul style="list-style-type: none"> キャリアセンターと各部局との連携強化により、学部、大学院それぞれに適した就職支援を実施する。 アジアに進出している県内企業との連携を図るなど、海外でのインターンシップを企画する。 卒業生および修了生の離職状況などの調査を行い、職場定着や離職防止の指導に活用する。 キャリアセンターの既卒者支援機能を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 学生が学部等の特性に応じた進路や職業観を考えるためのキャリア教育を実施し企業経営者の話を聞くほか、ゼミや研究室でつながりのある企業の見学や社員との意見交換等を実施する。 自治体公務員を目指す学生を対象に、実践セミナーや公務員講座を開講する。 関係機関等と連携し、障害を抱える学生の就職支援を行う。 学生が海外に進出している県内企業の工場などを訪問して意見交換や体験研修を行う海外インターンシップを実施するとともに、インターンシップのための事前事後学習を行う。 卒業生および修了生の就職先企業や団体等へアンケート調査を行い、離職防止に向けた取り組みの検討を行う。 既卒者に対し、ハローワーク等関係機関や団体等と連携して、就職活動の支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 福井西ロータリークラブと連携した授業やゼミ・研究室単位で企業見学会を実施するなど、学生が自身の将来設計を行っていくうえで職業観を考える支援を行った。 公務員志望者を支援するため学内公務員講座を前年度より早期に開講し前年を上回る 51 人が受講したほか、公務員セミナーを 2 回開催し、前年を上回る 43 人が公務員試験に合格した。 障害を持った学生への就職支援に関する研修に職員およびキャンパスソーシャルワーカーを派遣し、関係機関と情報交換を行った。 経済学部で海外インターンシップの前後に心構え、海外事情、ビジネスマナー等を学ぶほか成果報告会を行うなど、進路選択に役立つ授業を行った。 卒業生の就職先企業を対象としたアンケート調査により離職状況を把握し、H30 年度から 1,2 年生を対象とした企業見学会を拡充するなど在学生に対する職場定着や離職防止に向けた支援を行うこととした。 離職した既卒者に対し就職相談を行うなど再就職活動の支援を行った。 県内 5 大学で連携し、福井を学び理解するとともに地域に貢献できると認められる学生を「ふくい地域創生士」として認定し、本学からは 10 人が認定を受けた。 	
---	---	---	--

中期目標	第三 研究に関する目標
	一 研究水準および研究の成果等に関する目標 1 研究水準の向上 (12) 国際的水準にある研究や先端的研究を一層進展させ、学術の発展に寄与するとともに、各学部が、県民が誇りを持てる特色ある研究に 取り組み、地域社会に貢献する。

中期計画	29 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>⑮ 県民が誇りを持てる特色ある研究の推進と地域社会への貢献</p> <p>・ 県民の誇りにつながるような質の高い基礎および応用研究を幅広く展開し、発信する。</p> <p>・ 県民や関係団体・業界などとの交流の場を一層緊密にし、地域で抱える問題や研究課題などを掘り起こす。</p>	<p>・ 県立恐竜博物館や中国・長崎県など国内外の研究機関・団体等と連携した最先端の恐竜学研究を進めるほか、人材交流・育成など、県民の誇りにつながる研究活動を展開する。</p> <p>・ 県の試験研究機関や企業団体等と人的ネットワークの構築・連携強化に努める。</p>	S	<p><u>県民・地域とのつながりを深める取り組みや県民の学び直しの支援を実施</u></p> <p>① 地域連携本部を開設し、地域ニーズと本学研究シーズのマッチングを強化</p> <p>② 県内各分野で活躍する 10 人をパネリストに迎えたシンポジウムや、客員教授等を講師に迎えた講演会を開催</p> <p>③ 聴講生・科目等履修生受講料の大幅減額により、受講生が増加 H29 年度受講生：83 人（H28 年度：19 人） 聴講生 5,000 円（H28 年度まで 14,800 円） 科目等履修生 14,800 円（H28 年度まで 29,600 円）</p> <p>・ 中国戈壁砂漠において中国の研究機関と共同で恐竜化石発掘調査を進めたほか、長崎県西海市と共同で化石発掘調査を進め鳥脚類恐竜の歯の化石を発見した。</p> <p>・ 地域連携本部を開設し、地域ニーズと本学研究シーズのマッチングなど地域とのさらなる連携を強化。 また、福井銀行と連携協定を締結し、地域・企業等からの相談案件と教員との橋渡し機能を強化した。</p> <p>・ 本学教員の研究分野や地域貢献活動等について紹介する「地域連携活動データベース」を発行し関係機関に配布した。</p>		

<ul style="list-style-type: none"> 研究費の適正な配分や研究環境の改善・整備などにより、地域社会に貢献できる研究の推進を支援するとともに、その成果を積極的に発信する。 各学部は、以下のような地域に密着した具体的研究課題に挑戦する。(以下、略) <p>各学部の計画は「5. 各項目の取組状況」に記載</p> <p><地域社会への貢献>関連項目</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県の行政施策や地域社会のニーズを反映した研究成果を地域社会に還元するため、県民の期待の大きい研究に研究費を交付する。 各学部は、以下のような地域に密着した具体的な研究課題に挑戦する。 <p>各学部の計画は「5. 各項目の取組状況」に記載</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営史学会の本学での開催に併せ、参加する研究者と県内企業経営者が交流するシンポジウムを開催する。 社会人が大学で授業を受講しやすくするため、長期履修制度を大学院博士後期課程で導入するほか、科目等履修生制度および聴講生制度の聴講料等を減額し、広く県民に広報する。 		<ul style="list-style-type: none"> 地域社会への貢献・課題解決を目的とした研究テーマを学内で募集し県民が参加する審査会で教員によるプレゼン審査を行い、選定された研究に対し研究費を交付した。 <p>各学部の計画の進行状況等は「5. 各項目の取組状況」に記載</p> <ul style="list-style-type: none"> 25周年記念事業として、県内の各分野で活躍している10人をパネリストに迎え福井の元気創生について議論するシンポジウムを開催。また、客員教授等を講師に迎えた特別講演会を開催した。 25周年記念事業として、本学での経営史学会開催に併せ、県内企業経営者を講師に招き福井企業をモデルに地域企業におけるグローバル化を考えるシンポジウムを開催した。 社会人が大学院の授業を受講しやすくするためH29年度から大学院博士後期課程で長期履修制度を導入したほか、社会人の学び直しを支援するため科目等履修生制度および聴講生制度の聴講料等を減額し、昨年を大きく上回る83人が受講した。 		
---	---	--	--	--	--

中期目標	第三 研究に関する目標 一 研究水準および研究の成果等に関する目標 1 研究水準の向上 (13) 教員評価の結果や優れた業績を研究費の配分に反映する。
------	---

中期計画	29 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
⑩教員評価の研究費への反映 ・教員評価の結果を研究費の配分に反映させる。 [目標 平成 25 年度試行]	<H25 年度対応済>	A	<H25 年度対応済>		

中期目標	第四 地域貢献、国際交流等に関する目標 一 地域社会との連携に関する目標 1 地域社会のニーズへの対応と成果の還元 (16) 県内企業等の意見を反映し、大学院ビジネススクールや短期ビジネス講座の講義内容の革新に努める。
------	---

中期計画	29 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>㊸ 大学院ビジネススクール等の革新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済界はもとより地域の声を広く聞き、地域にとっての経済学部、経済・経営学研究科のあり方を考える。 ・経済学・経営学という学問に立脚して、社会のニーズに応える講義内容を工夫する。 ・多様な教育プログラムを一層充実させるため、演習の開講数を増加させる。 ・短期ビジネス講座では、大学が主催する講座という基本的立場と、グループワーク、グループディスカッションなど現場実践力を融合することに努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現場の第一線で活躍する専門家を招き、ワークショップなど受講生が積極的に参加する講義を行う。 ・学外の機関・団体・企業等と連携し、現場目線の多様な講座を開講する。 ・企業経営者等を招き、ケーススタディやディスカッションを交えて先端事例や業界の動向などを学ぶとともに、異業種の参加者の交流も企画し、社会人に魅力的な内容とする。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ベンチャー企業の専門家を招き、起業論について議論を交わすワークショップ形式の講義を開講した。 ・現場における実践力を養成するため、企業経営者や自治体職員などをゲストスピーカーとして招いた。 ・本学教員のほか学外の専門家や実務家を招き、産学官連携による成功事例などをもとに経営戦略論について学ぶ短期ビジネス講座を開講するとともに、異業種に属する参加者同士の親睦を深める交流会を開催した。 		

中期目標	第四 地域貢献、国際交流等に関する目標 一 地域社会との連携に関する目標 1 地域社会のニーズへの対応と成果の還元 (17) 地域経済研究所による県内企業のアジアビジネス支援を推進する。
------	---

中期計画	29 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>㊸ 地域経済研究所のアジアビジネス支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域経済研究所評価委員会、同企画運営会議の意見や情報を聴取し、運営に適切に反映する。 〔目標 評価委員会 3 回/年、企画運営会議 4 回/年〕 県内企業との東アジアの現地調査を、商工会議所等と協力して実施する。 〔目標 2 回/年〕 アジア進出意欲の高い経営者を対象とする啓発塾、東アジア経済の専門家によるアジア経済講座、アジア経済フォーラムを開講する。 〔目標 啓発塾 6 回/年、講座 2 回/年、フォーラム 6 回/年〕 相談を受けた企業や現地調査参加企業等の状況をフォローし、進出や取引拡大につながる効果的な支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 評価委員会や企画運営会議を開催し、委員等の提言を地域経済研究所の運営に反映する。 商工会議所等の団体と協力して、県内企業の海外現地視察や調査を実施する。 県内企業関係者に対しアジア経済の最新情報を提供するアジア経済フォーラム、企業経営者や幹部に対し世界の最新動向についてディスカッションするアジア塾、経済界や自治体関係者に対しアジア各国要人等を招いてセミナーを行うアジア経済講座を開催する。 県内企業の海外進出や販路開拓等の相談に対応し、企業の海外展開を支援する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 評価委員会および企画運営会議を開催し、提言等を研究所の運営に反映した。 地域経済研究所主催でインドネシア海外調査を実施したほか、福井商工会議所と協力し台湾でのビジネス商談会を実施した。 アジア経済の専門家を招き最新情報や今後の展望などについて解説するアジア経済フォーラムや、アジア市場への戦略的なマーケティング方法について学ぶアジア塾を開催したほか、世界各国の行政職員を招き地方産業振興策の計画立案を支援するアジア経済講座を開催した。 海外商談への同行や必要な助言を行い、飲食関連企業のフィリピン出店や食品関連企業の香港への販路開拓など 3 社の海外展開を支援した。 		

<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の経営改善に関する相談および支援を県内他機関と連携して実施するとともに、各種の具体的政策提言を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済における様々な分野の最新動向を情報提供するほか、地域経済の発展や人口減少対策・地方創生などの研究をテーマにしたフォーラム等を開催する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・金融や不動産分野の最新の情勢について解説する地域経済研究フォーラムを開催したほか、人口減少問題を焦点に地方創生のあり方について検討するフォーラムを開催した。 		
---	--	--	---	--	--

中期目標	第四 地域貢献、国際交流等に関する目標 一 地域社会との連携に関する目標 1 地域社会のニーズへの対応と成果の還元
------	--

中期計画	29 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>㊦ 県内志願者等の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内高校での開放講義の開催を増加する。 〔目標 30 回/年〕 定員と地元受入れ枠の拡大を検討し、可能な学科から実施する。 県内志願者の増加や専門教育に対応できる学生の確保等の面から、効果的な入試科目や配点について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 高校生が本学の教育を体験するとともに本学の PR をするため、開放講義等を行うほか、志望者等に対し、本学の教育や研究、学生生活、施設など大学を広く紹介するオープンキャンパスを実施する。 国が行う大学入試制度改革にあわせ、一般選抜試験の内容や多様な個性または能力を持つ学生を選抜する入試制度の検討を行う。【再掲③】 	A	<ul style="list-style-type: none"> 県内学生の志願者確保に向け、県内高校を対象に開放講義を 31 回行ったほか、本学の教育研究を実際に体験し魅力を伝えるオープンキャンパスを実施し過去最高の 1,385 人が参加した。 本学の入試制度のあり方について検討する組織を設け、国の入試制度改革をふまえた見直しに向け協議を進めた。【再掲③】 		

中期目標	第四 地域貢献、国際交流等に関する目標 二 国際交流等に関する目標 (20) 短期留学への支援制度の拡充や福井県アジア人材基金を活用した長期留学の支援等により、日本人留学生を増やす。
------	---

中期計画	29 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>㊦学生の海外派遣の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・欧米およびアジア等への短期留学（階層的に実施）を拡大する。 〔目標 100 人/年〕 ・長期留学を拡大する。 〔目標 10 人/年〕 ・アジア各国の大学との学術交流協定を拡大する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・夏休みにアメリカやイギリス、オーストラリアで集中的に英語学習を行う LEAP や、中国で集中的に中国語学習を行う LCAP 等、学生に利用しやすい短期海外研修制度を用意し、学生に留学制度や助成制度を周知して留学を促す。 ・全学を対象とするフィンドレー大学への 1 年間の学生派遣プログラムを立ち上げ、留学後の学生の履修に支障が生じないような対応や経済的助成などにより長期留学を支援する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・LEAP に 14 人、LCAP に 5 人、台湾協定校によるサマープログラムに 8 人が参加したほか、シンガポール短期英語研修に 24 人が参加した。また、フィンドレー大学に看護学科の学生 3 人を短期派遣するなど、計 69 人の学生の短期留学を支援した。 ・H30 年度より、LEAP の短期留学先として新たにカナダを追加することを決定した。 ・H29 年度よりフィンドレー大学との相互交流プログラムを開始し、6 月にフィンドレー大学の学生・教員を受け入れた。また、8 月から本学学生をフィンドレー大学に約 9 か月間派遣するなど、交換・私費合わせて 6 人の学生の長期留学を支援した。 		

中期目標	第四 地域貢献、国際交流等に関する目標 二 国際交流等に関する目標 (21) 福井県アジア人材基金の活用や大学による新たな支援策を検討し、外国人留学生を増やす。
------	--

中期計画	29 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>㊦留学生の受入れ拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交換留学先の拡大や交換留学生の受入枠の拡大等により、留学生の受入れを拡大する。 〔目標 学生全体に占める留学生数 5%〕 ・日本語授業やチューター制度の充実により、留学生に対する支援を強化する。 ・World Café の活用、外国人研究者による英語による特別講義や外国人客員教授や留学生との交流を通じ、日常的に外国語に親しむ環境を醸成する。 ・帰国留学生とのネットワークを整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民・高校生と本学の学生・留学生が英語や中国語会話等を学び異文化交流するイベントを開催する。 ・フィンドレー大学を始めとした協定締結校などから留学生を受け入れ、大学ぐるみ地域ぐるみの交流を行う。 ・本学への新たな留学生全員に対しチューターを配置し、生活や学業全般について支援する。 ・World Café や Ocean' s X でインストラクターや留学生が参加する交流イベントを開催するほか、普段から英会話、中国語会話など学生が外国語に親しむ機会を提供する。【再掲③】 ・留学生の卒業後の連絡先を整備し、同窓会便りなど本学の情報を案内する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・永平寺町から無償で借り受けた空き家を「新町ハウス」として開設し、地域住民、学生、留学生が交流する七夕イベントや、地域住民も参加する教養ゼミを実施した。 ・6 月にフィンドレー大学の学生・教員を受け入れ学生との交流イベントを行ったほか、留学生と学生・永平寺町の住民との交流を深めるイベントを開催した。 ・留学生全員にチューターを配置し学生生活を支援した。 ・ミニ英会話教室や中国語・韓国語講座、インストラクターや留学生が参加する交流イベントを定期的に開催したほか、World Café で県内他大学の学生との連携による交流イベントを 2 回開催した。【再掲③】 ・留学生の卒業後の連絡先を整備し、FPU NEWS などの大学広報誌などを送付した。 		

中期目標	第六 業務運営の改善および効率化に関する目標 二 教育研究組織の見直しに関する目標 (26) 教育カリキュラムの見直しなど研究科の定員割れの解消に努める。
------	---

中期計画	29 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
㊦研究科の定員割れの解消 ・研究科の定員の充足を目指して、以下のような取組みを実施する。 【共通】 ・大学院生やポストドクターへの経済的支援策等を検討する。	・TA や RA 制度により院生の支援を行う。	A	・経済・経営学研究科および生物資源学研究科の院生 20 人が TA や RA 制度を活用した。		
【経済・経営学研究科】 ・公開講座、フォーラム、ホームカミングデーなど、大学院の社会的認知度を高める取組みを一層充実させる。	【経済・経営学研究科】 ・県内企業等を訪問し、経済・経営学研究科の取組みや社会人支援策の説明を行うほか、学生や社会人向けガイダンスを開催する。 ・大学祭にあわせてホームカミングデーを実施する。 ・H29 年度から、経済・経営学研究科と看護福祉学研究科社会福祉学専攻の間で相互単位認定し、それぞれの院生が履修できるようにする。		【経済・経営学研究科】 ・県内企業等 31 社を訪問し大学院の P R を行ったほか、個別入試ガイダンスを実施し入学者の確保に努めた。 ・ホームカミングデーの一環として、OB・OG による講演会を実施した。 ・H29 年度から、経済・経営学研究科と社会福祉学専攻の間で 5 科目の相互単位認定を実施し院生の履修環境の改善を行った。また、H30 年度からは、看護福祉学研究科看護学専攻において経済・経営学研究科の 5 科目の単位認定を実施することを決定した。		

<ul style="list-style-type: none"> 多様な教育プログラムを一層展開するため、演習の開講数を増加させる。 海外を含めて入学試験のあり方を検討する。 社会人のための夜間開講や土日開講を引き続き行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 現場の第一線で活躍する専門家を招き、ワークショップなど受講生が積極的に参加する講義を行う。【再掲㉔】 社会人が受講しやすいよう、平日夜間や土曜日の開講を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> ベンチャー企業に関する専門家を招き、起業論について議論を交わすワークショップ形式の講義を開講した。【再掲㉔】 平日夜間や土曜日の開講を引き続き行った。 	
<p>【生物資源学研究科・生物資源学専攻】（前期）</p> <ul style="list-style-type: none"> グローバル化に対応する仕組みの導入等、魅力あるカリキュラムの構築を図る。 	<p>【生物資源学研究科・生物資源学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> 開講科目や隔年開講から毎年開講への変更など H30 年度に向けたカリキュラムの見直しを行う。 院生が自身の研究成果について、ポスター等にまとめ他の院生や教員から書評や助言等をもらい、今後の取り組みに反映させる研究成果の発表会を開催する。 生物資源学研究科に古生物学領域を新設する。 	<p>【生物資源学研究科・生物資源学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> 院生の受講の利便性を向上するため、これまで隔年開講としていた授業を毎年開講に変更し、全科目を毎年開講とするカリキュラム改正を行った。 修士課程 1 年生を対象に、今後の研究における助言等を他の院生や教員からもらい今後の研究に反映することを目的とする研究成果ポスター発表会を実施した。 H30 年度から「古生物学」専門種目を開設するため入学者選抜試験を実施し、3 人が合格した。 	
<p>【生物資源学研究科・海洋生物資源学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> 在学部生および他大学（国内および交流協定を結んでいる国外の大学）の学部生に対して啓発運動を行う。 	<p>【生物資源学研究科・海洋生物資源学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ヴィエット・チー工業大学（ベトナム）など学術交流協定締結校からの学生受け入れにつながる研究交流を継続する。 	<p>【生物資源学研究科・海洋生物資源学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学部間で学術交流協定を締結している全南大学（韓国）に本学教員 2 名を派遣したほか、ヴィエット・チー工業大学（ベトナム）の教員と本学教員で共同研究を行った。 	

<ul style="list-style-type: none"> ・推薦制度やTOEICなどの導入およびその他の入試制度の改善による、学内進学者、留学生や社会人および社会科学系学生の入学増加対策を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・TOEICの結果を大学院入試に導入することについて、検討する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・TOEIC結果の利用や推薦入試の導入も含め、大学院入試制度全般のあり方について学内で検討を進めた。 		
<p>【看護福祉学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・質量両面における魅力的なカリキュラムを開発する。(社会福祉学専攻) ・大学院教育の新たな形態を検討する。(社会福祉学専攻) ・広報を兼ねた学術的活動や、学部既卒者への働きかけ強化など、戦略的に広報活動を展開する。 ・定員充足の見通しがなければ、定員を削減する。(看護学専攻) 	<p>【看護福祉学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29年度から、経済・経営学研究科と看護福祉学研究科社会福祉学専攻の間で相互単位認定し、それぞれの院生が履修できるようにする。【再掲⑥】 ・看護福祉学研究科看護学専攻と経済・経営学研究科の間の単位の相互認定や共同開講科目の開設などについて検討する。 ・看護福祉学研究科の後期課程開設について、実現可能性等の検討を始める。 ・学部既卒者へ働き掛けるほか、教育実習先の施設等でパンフレットの配布や出張説明など広報の実施により、大学院入学者の確保に努める。 ・病院や訪問看護ステーション等で、経営に関わる看護師を養成する「看護マネジメント学」のH30年度開設に向けた準備を行う。【再掲⑤】 		<p>【看護福祉学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29年度から、経済・経営学研究科と社会福祉学専攻の間で5科目の相互単位認定を実施し院生の履修環境の改善を行った。【再掲⑥】 ・H30年度から、看護福祉学研究科看護学専攻において経済・経営学研究科の5科目の単位認定を実施することを決定した。【再掲⑥】 ・後期課程開設について学内で意見交換を行い、設置に向けたニーズや課題について検討を進めた。 ・県内医療機関や福祉施設など関連機関に大学院案内を配布するとともに実習先機関に対して直接PRを行ったほか、入試ガイダンスを実施し入学者の確保に努めた。 ・看護福祉学研究科看護学専攻にH30年度から「看護マネジメント学」領域を開設するため入学者選抜試験を実施し、5人が合格した。【再掲⑤】 		

中期目標	第六 業務運営の改善および効率化に関する目標 三 人事の活性化に関する目標 1 優秀な教員の採用・育成 (28) 教員評価の結果を給与等の処遇に反映する。
------	---

中期計画	29 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>㊦ 教員評価の処遇への反映</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員評価に関する新たな委員会を設置し、当該委員会において教員評価の研究費への反映の結果を検証するとともに、処遇への反映に適切な評価の項目や基準などを検討する。 ・上記委員会の検討結果を踏まえ、処遇へ反映する教員評価制度の制度設計を行い、実施する。その制度設計に際しては授業・指導の工夫や努力などを適切に評価できる仕組みとする。 〔目標 平成 27 年度から評価実施〕 	<p><H27 年度実施済み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学部や学術教養センターで評価基準に基づき教員評価を行う。 	A	<p><H27 年度実施済み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価基準に基づく教員評価を行い勤勉手当に反映させた。 		

中期目標	<p>第七 財務内容の改善に関する目標</p> <p>一 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標 2 外部研究資金の獲得</p> <p>(30) 科学研究費、共同研究費、受託研究費、奨学寄附金等の外部研究資金の採択件数、採択金額を増やすため、申請、採択状況を把握し、積極的な申請を促す。</p>
------	--

中期計画	29 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>㊦外部研究資金の獲得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 科学研究費等の競争資金への申請とその採択の状況を把握し、積極的な申請を促すなどして、採択件数と金額の増加に努める。 ・ 共同研究費、受託研究費、奨学寄附金の積極的な獲得を促すなどして、件数と金額の増加に努める。 ・ 外部資金獲得のための支援体制を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学内教員に対し科学研究費等の競争資金研究費の講習会を開催するとともに、講習会資料と音声ファイルを教職員専用のホームページに掲載し、常時確認できるようにする。 ・ 外部資金獲得に関する研修へ事務職員を派遣するほか、外部資金獲得に精通した専門家を講師に招いた講習会を開催する。 ・ 地域連携の専用相談窓口となる新組織を設け、自治体等との連携、公開講座の開催、企業や自治体等との産学官連携やマッチングに取り組む。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学内のベテラン教員が講師となり外部研究資金の獲得に関する講習会を開催し教員 18 人が参加した。 ・ 地域ニーズと本学研究シーズのマッチングなど地域とのさらなる連携を強化するため地域連携本部を開設したほか、産学連携の協力推進のため福井銀行と連携協定を締結し、地域や企業等からの相談案件と教員との橋渡し機能を強化した。 		

5 各項目の取組状況

第2期中期目標(H25～H30)	第2期中期計画(H25～H30)	H29 年度計画	H29 年度実績
第二 教育に関する目標	Ⅱ 教育に関する目標を達成するためとるべき措置		
一 教育の内容に関する目標	1 教育の内容に関する目標を達成するための措置		
<p>(1) 高度な専門的知識・技術力とともに、課題を発見する分析力、実行力、コミュニケーション能力を有し、実社会で活躍できる学生を育成する。</p>	<p>①基本的・普遍的能力と専門的知識・技術力との養成 ・高度な専門的知識・技術力を取得させるため、基礎学力が不足する学生への補充教育を強化する。〔目標 平成 27 年度から実施〕</p> <p>・JABEE 認定プログラムを通じて基本的な専門的知識・技術力能力を養成する。</p> <p>・ビジネスコンテストなどへの参加を通じて、実践的能力の向上を目指す。</p> <p>・放送大学との単位互換などにより、本学学生に幅広い教養教育の機会を提供する。</p> <p>・小浜キャンパスの学生に対する教養教育の充実に努める。</p>	<p>・ブレイクテスト実施により基礎学力が不足している学生や基本教育の補講を望む学生に対し、必要な補充教育を実施する。</p> <p>・生物資源学部および海洋生物資源学部で、JABEE 認定プログラムに基づき専門授業を計画的に実施する。</p> <p>・学内ゼミコンや学外大学等との合同ゼミなどを開催する。</p> <p>・大学連携センター(F スクエア)で開講する一般教育科目や放送大学で開講する単位互換開放科目を提供する。</p> <p>・小浜キャンパスに移る学生への教養科目の履修指導を徹底する。</p> <p>・現在のカリキュラムの問題点を検証し、改善を図る。</p> <p>・学生の学習指導に活かすため GPA を導入するほか、適切な学習時間を確保するため CAP を併用する。</p> <p>・教育活動の集大成として、各学部で学生による卒業論文発表会を引き続き開催する。</p>	<p>・ブレイクテストにより基礎学力を確認し、全学部で学力不足の学生に対し国語、数学、化学などの補充教育を実施したほか、生物資源学部および海洋生物資源学部で H30 年度推薦入試入学予定者に対し入学前学習を実施した。</p> <p>・生物資源学部および海洋生物資源学部で、JABEE 認定プログラムに沿って各専門授業や中間・期末試験などを実施した。</p> <p>・経済学部で、学内ゼミによる研究プレゼンテーション・コンテスト(SMAP ゼミコン)を開催し、3 年生 13 チーム 75 人が参加したほか、南山大学、小樽商科大学、龍谷大学との合同ゼミを実施し、学生の実践的能力を養成した。</p> <p>・大学連携センター(F スクエア)で、福井の特性について学ぶ地域志向科目 38 科目を県内 5 大学が共同で開講し、本学学生 428 名が受講した。</p> <p>・一般教育科目の教員が小浜キャンパスに赴き英語などの授業を行ったほか、県内 5 大学が共同開講する TV 講義の科目数を 5 科目に拡充し、学生の教養教育の履修機会を増やした。</p> <p>・全学および各学部等で、現行のカリキュラムの改善に向け問題点を洗い出し、改善に向け学内の協議を始めた。</p> <p>・H29 年度入学生から GPA を導入するとともに、これまで経済学部で導入していた CAP を生物資源学部、海洋生物資源学部でも導入した。</p> <p>・全学部で卒業論文発表会を開催し、学生の研究能力やプレゼン能力を含めた学修成果を確認した。</p>
<p>(2) 英語で行う講義の開講、県内他大学との連携、語学科目の入試の見直し、TOEIC の活用など、質の高い語学教育の実施に努めるとともに、国際感覚の涵養を図る。</p>	<p>②課題発見能力・問題解決能力の涵養 ・地域や企業が抱える課題などについて、現場から学ぶ授業を拡大する。〔目標 平成 26 年から実施〕</p>	<p>・福井の歴史、伝統文化、産業、環境など、地元とつながりを深め福井の魅力学ぶ地域志向科目を開講する。</p> <p>・永平寺町や小浜市など県内外の様々な地域等に出向き現場で学ぶフィールドワークを実施するほか、様々な分野で活躍している企業経営者などを招き、社会や企業の現状や実態を学ぶ授業を行う。</p> <p>・新入生が県内各地に出向いて福井の歴史、文化、産業、自然などに触れ、福井全体をキャンパスとして体感し、福井の魅力学ぶオリエンテーション合宿を実施する。</p>	<p>・一般教育科目で「福井を学ぶ」をはじめとする地域志向科目を開講したほか、大学連携センター(F スクエア)において県内 5 大学共同で福井の魅力・特色を学ぶ講座を開講した。</p> <p>・永平寺町や小浜市と連携して学生が地域に出向き現状や課題について考えるフィールドワーク授業(「永平寺町学」および「ブルーツーリズム」)を開講したほか、経済学部で県内企業の経営者等を講師に招き、企業における経営活動や雇用状況などを学ぶ特別講座を開講した。</p> <p>・全学部で、新入生が福井を代表する観光施設等を訪問し様々な体験を通じて福井を体感するオリエンテーション合宿を実施した。</p>
	<p>③質の高い語学教育の実施と英語力(語学力)向上への取り組み強化 ・一般教育のゼミ、経済関連科目等において、英語を取り入れた講義を充実する。〔目標 平成 26 年から実施〕</p> <p>・学生の英語によるプレゼンテーション大会などを企画する。</p> <p>・World Café や Ocean's X と県内他大学の語学センターとの間でインストラクターの相互派遣等を行い、英語に触れる環境を充実する。</p> <p>・特別選抜入試における TOEIC の活用を進める。</p> <p>・一般選抜入試における語学科目の入試のあり方を検討する。</p> <p>・英語科目等での TOEIC の活用促進、TOEIC スコアアップのための eラーニングシステムの導入、学内での TOEIC (IP) テストの実施、海外研修参加者への TOEIC 受験奨励、World Café インストラクターによるビジネス英会話教室を行う。〔目標 TOEIC 受験者 100 人/年、受験者の半数が 600 点超〕</p>	<p>・一般教育で海外英語研修プログラムや上級者向けに英語のみを使用する授業を開講するほか、専門教育でビジネス英語を学ぶ授業を開講する。</p> <p>・一般教育や専門教育で英語によるディスカッションやプレゼンテーション等を行う授業等を充実する。</p> <p>・World Café や Ocean's X でインストラクターや留学生が参加する交流イベントを開催するほか、普段から英会話、中国語会話など学生が外国語に親しむ機会を提供する。</p> <p>・H30 年度の特別選抜入試から、英語の筆記試験に代えて、TOEIC 等の英語検定試験や英検等の資格試験の結果を利用できる制度を導入する。</p> <p>・国が行う大学入試制度改革にあわせ、一般選抜試験の内容や多様な個性または能力を持つ学生を選抜する入試制度の検討を行う。</p> <p>・永平寺キャンパスと小浜キャンパスで TOEIC (IP) テストを実施する。</p>	<p>・一般教育科目で「異文化理解」や「英語特論」など外国人教員が講師を務め英語のみを使用する授業を開講したほか、経済学部で「ビジネス英語」を開講した。</p> <p>・経済学部で、英語でディベートやプレゼンテーションを行う「外書講読 I」を開講したほか、一般教育科目で永平寺町の独自性について英語でディスカッションする授業を開講した。</p> <p>・ミニ英会話教室や中国語・韓国語講座、インストラクターや留学生が参加する交流イベントを定期的に開催したほか、World Café で県内他大学の学生との連携による交流イベントを 2 回開催した。</p> <p>・生物資源学部、海洋生物資源学部、看護福祉学部で、英語の筆記試験に代えて TOEIC や英検等の試験結果を利用できる特別選抜試験を実施した。</p> <p>・本学の入試制度のあり方について検討する組織を設け、国の入試制度改革をふまえた見直しに向け協議を進めた。</p> <p>・TOEIC (IP) テストを永平寺キャンパスと小浜キャンパスであわせて 6 回実施し、前年を上回る 404 人が受験した。</p>

第2期中期目標(H25～H30)	第2期中期計画(H25～H30)	H29 年度計画	H29 年度実績
	<p>④アジアに目線を向けた教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゼミ等でアジアの現場で行う国際交流・協力活動を大学として組織的に支援する。 ・学生の国際感覚を涵養するため、アジア等の海外でのインターンシップを企画する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生が海外に進出している県内企業の工場などを訪問して意見交換や体験研修を行う海外インターンシップを実施するとともに、インターンシップのための事前事後学習を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ベトナム、タイにある県内企業の工場等を訪問する海外インターンシップを実施した。その前後に、心構え、海外事情、ビジネスマナー等を学ぶほか成果報告会を行うなど、進路選択に役立てる授業を行った。
<p>(3)加速する高齢化社会において、在宅医療など地域医療の高度化を担う看護師等を養成するため、他の大学や医療機関等と連携した教育プログラムの作成を進める。</p>	<p>⑤高度実践看護師の養成の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部教育において在宅看護に関する講義・実習を充実する。 ・地域の看護を担う高度な看護師の養成に関する調査検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に貢献できる看護師養成に向け、大学と医療機関等との連携を強化する。 ・病院や訪問看護ステーション等で、経営に関わる看護師を養成する「看護マネジメント学」のH30年度開設に向けた準備を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・看護実習の受入先医療機関と綿密な事前打合せを行い、実践を意識した効果的な看護実習の実施に努めた。 ・看護福祉学研究科看護学専攻にH30年度から「看護マネジメント学」領域を開設するため入学者選抜試験を実施し、5人が合格した。
<p>二 教育の実施体制の強化に関する目標</p>	<p>2 教育の実施体制の強化に関する目標を達成するための措置</p>		
<p>(4)教育の質の向上を図るため、教育内容・方法等の改善に向けた組織的な取り組みを一層強化する。</p>	<p>⑥教員の教育力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の理解度を把握するための試みを導入し、授業の改善を行う。〔目標 26年度から実施〕 ・FD活動の結果を公表し、授業のさらなる改善を促す。 ・学生や教員の意見を組み入れて授業評価制度を改善する。 ・教員懇談会を定期的で開催し、情報と教育手法の共有化を通じ、教育に関する教員の連携を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業で小テスト・中間テスト・リアクションペーパーなどを活用する。 ・授業公開や研修、教育自己活動の実施などFD活動を行い、その結果を公表する。 ・教員同士による意見交換に加え、本学での学びを検証し、本学の社会的役割と期待を考察するフォーラム等を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業で小テストや中間テストなどを実施したほか、授業評価アンケートを実施し学生の理解度の把握に努めた。 ・全教員を対象としたFD研修を実施し教員の教育力の向上を図った。 ・海洋生物資源学部で、各分野で活躍している卒業生を招き近況報告とそれぞれの分野における将来展望を聞くとともに、当該学部の今後の社会的役割や期待について考える県大創生フォーラムを開催した。 ・学部内で教員懇談会を開催し研究活動の共有などを行ったほか、全教員を対象としたFD研修を実施し教員同士の意見交換を行うなど、教員の教育研究活動の向上に努めた。
<p>(5)福井県立大学が中心的な役割を担い、県内の高等教育機関等との連携による大学コンソーシアムの設立を検討する。</p>	<p>⑦大学コンソーシアムの設立の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学連携リーグのコンソーシアム化に向けて加盟大学等間のコンセンサスを形成する。 ・コンソーシアム化に向けた準備作業に着手する。 ・コンソーシアムの事業内容について具体的に検討するとともに、それと関連させて連携強化策の具体化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内大学と連携し、Fスクエアで共同授業やテレビ講義授業を開講するほか、合同進学説明会などCOC+各事業を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学連携センター(Fスクエア)で地域志向科目38科目を県内5大学共同で開講したほか、合同進学説明会を開催した。
<p>三 学生への支援に関する目標</p>	<p>3 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p>		
<p>1 自主的な学習の支援</p>	<p>(1)自主的な学習の支援</p>		
<p>(7)オーナーズプログラムの展開など、学生の一層の勉学意欲の向上を図る方策を検討する。</p>	<p>⑧オーナーズプログラム取得の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院入試への反映、就職活動への利用などを通じ、オーナーズプログラム取得を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・オリエンテーション等で学生にオーナーズプログラムの制度説明を行い、取得を奨励する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学内オリエンテーションおよび学生掲示板を通じてオーナーズプログラムを周知し学生の取得を奨励し、26人の学生が取得した。
<p>(8)学生が語学を自学自習できる環境を整備する。また、外国人留学生の日本語習得を支援する。</p>	<p>⑨語学の自学自習のための環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・World Café や Ocean's X にeラーニングシステムを導入する。 ・World Café や Ocean's X のインストラクターによる英会話教室を開催する。 	<p><H25 年度実施済み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・World Café や Ocean's X でインストラクターや留学生が参加する交流イベントを開催するほか、普段から英会話、中国語会話など学生が外国語に親しむ機会を提供する。【再掲③】 	<p><H25 年度実施済み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミニ英会話教室や中国語・韓国語講座、インストラクターや留学生が参加する交流イベントを定期的で開催したほか、World Cafe 学生スタッフと県内他大学の語学センターの学生スタッフとの連携による交流イベントを2回開催した。【再掲③】
	<p>⑩外国人留学生の日本語学習支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援対象者の拡大や期間の延長など、チューター制度の充実を図る。 ・日本語授業の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本学への新たな留学生全員に対しチューターを配置し、生活や学業全般について支援する。 ・留学生に対し、日常生活で使用する日本語表現を学ぶ授業を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生全員にチューターを配置し学生生活を支援した。 ・「基礎日本語」授業を開講したほか、学内で日本語教室を定期的で開催し、留学生の日本語習得を支援した。
<p>2 就職の支援</p>	<p>(2)就職の支援</p>		
<p>(9)勤労観・職業観や人間関係形成能力等を涵養するため、キャリア教育を実施するとともに、就職対策については、高い就職率の維持・向上を図る。</p>	<p>⑪キャリア形成・高い就職率の維持・向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業との個別就職面接会や県内企業に就職した卒業生による企業説明会の開催頻度を増やす。〔目標 個別就職面接会 20回/年、卒業生による企業説明会 10回/年〕 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の就職活動をサポートするガイダンスを開催するとともに、個別企業説明会や企業見学会など説明会を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就職ガイダンスを37回、個別企業説明会を17回、企業見学会を10回開催したほか、県内企業を中心に208の企業・団体が参加した合同企業等面談会を開催した。 ・就職活動における実践指導や悩み相談等、就職アドバイザーによるきめ細かな相談対応を行った。

第2期中期目標(H25～H30)	第2期中期計画(H25～H30)	H29 年度計画	H29 年度実績
<p>さらに、卒業後のフォローアップ体制の充実に努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県内のインターンシップ受入企業等を開拓し、インターンシップ参加を促進する。〔目標 インターンシップ参加者 100 人〕 ・キャリアセンターと各部署との連携強化により、学部、大学院それぞれに適した就職支援を実施する。 ・アジアに進出している県内企業との連携を図るなど、海外でのインターンシップを企画する。 ・卒業生および修了生の離職状況などの調査を行い、職場定着や離職防止の指導に活かす。 ・キャリアセンターの既卒者支援機能を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生がインターンシップに参加しやすくなるよう、インターンシップ参加に当たって必要な手続きや受入先、心構えなどを説明するガイダンスを開催する。 ・学生が学部等の特性に応じた進路や職業観を考えるためのキャリア教育を実施し企業経営者の話を聞くほか、ゼミや研究室でつながりのある企業の見学や社員との意見交換等を実施する。 ・自治体公務員を目指す学生を対象に、実践セミナーや公務員講座を開講する。 ・関係機関等と連携し、障害を抱える学生の就職支援を行う。 ・学生が海外に進出している県内企業の工場などを訪問して意見交換や体験研修を行う海外インターンシップを実施するとともに、インターンシップのための事前事後学習を行う。【再掲④】 ・卒業生および修了生の就職先企業や団体等へアンケート調査を行い、離職防止に向けた取組みの検討を行う。 ・既卒者に対し、ハローワーク等関係機関や団体等と連携して、就職活動の支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生のインターンシップへの参加を促進するためガイダンスを2回開催し、94人がインターンシップに参加した。 ・福井西ロータリークラブと連携した授業やゼミ・研究室単位で企業見学会を実施するなど、学生が自身の将来設計を行っていくうえで職業観を考える支援を行った。 ・公務員志望者を支援するため学内公務員講座を開講し昨年を上回る51人が受講したほか、公務員セミナーを2回開催し、前年を上回る43人が公務員試験に合格した。 ・障害を持った学生への就職支援に関する研修に職員およびキャンパスソーシャルワーカーを派遣し、関係機関と情報交換を行った。 ・ベトナム、タイにある県内企業の工場等を訪問する海外インターンシップを実施した。その前後に、心構え、海外事情、ビジネスマナー等を学ぶほか成果報告会を行うなど、進路選択に役立つ授業を行った。【再掲④】 ・卒業生の就職先企業を対象としたアンケート調査により離職状況を把握し、H30年度から1,2年生を対象とした企業見学会を拡充するなど在学生に対する職場定着や離職防止に向けた支援を行うこととした。 ・離職した既卒者に対し就職相談を行うなど再就職活動の支援を行った。 ・県内5大学で連携し、福井を学び理解するとともに地域に貢献できると認められる学生を「ふくい地域創生士」として認定し、本学からは10人が認定を受けた。
<p>3 学生生活の幅広い支援</p>	<p>(3) 学生生活の幅広い支援</p>		
		<ul style="list-style-type: none"> ・新入生が活力ある学生生活を送るとともに、地域の担い手として自ら行動し困難を切り開いていくことを学ぶため、入学式に地域づくりの専門家を招いた特別講演会を開催する。 ・新入生が県内各地に出向いて福井の歴史、文化、産業、自然などに触れ、福井全体をキャンパスとして体感し、福井の魅力を学ぶオリエンテーション合宿を実施する。【再掲②】 ・桜や果樹などを学生が記念植樹し、花見などにより県民がキャンパスに親しむことができる環境を整備する。 ・本学同窓生と大学のつながりを深め、同窓生による県大生の応援団づくりを進めるため、大学祭においてホームカミングデーを実施するとともに、開学から25年を迎える本学の記録誌を作成する。 ・全国的大会などで活躍が見込まれるスポーツクラブや個人に対し、専門コーチによる指導や遠征費を助成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入学式にコミュニティデザイナーである山崎亮氏を招き、自ら学びの楽しさを見出すことや学びを通じて地域とのつながりを持つことの大切さを伝える特別講演会を実施した。 ・全学部で、新入生が福井を代表する観光施設等を訪問し様々な体験を通じて福井を体感するオリエンテーション合宿を実施した。【再掲②】 ・4月に新入生を対象とした桜の植樹を実施したほか、10月に在学生のほか同窓生や地域住民を招き果樹の植樹を行い、親しみあるキャンパスづくりに取り組んだ。 ・永平寺・小浜両キャンパスの大学祭に合わせホームカミングデーとして同窓会交流会を開催した。 ・現役スポーツ選手による指導を行ったほか、主にスポーツクラブを対象とした専門家による栄養指導教室を開催した。
<p>(10) 学生の修学、生活等への支援体制を強化する。</p>	<p>⑫ 修学・生活支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップ窓口の設置など学生支援窓口の整備を進めるとともに、障害学生の総合的支援体制の充実強化を図る。 ・学生が元気で充実した学生生活を送ることができるよう学生生活の実態およびニーズを把握し、的確に支援する。 ・学生食堂改善のための委員会を設置し、利用者の意見に基づき、サービスの内容を改善する。 ・サークル活動等学生の自主的な活動に対し、支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンパスソーシャルワーカーやカウンセラーを中心とした体制により学生相談に対応するとともに、学生からの相談に関わる教職員にカウンセリング研修などの必要な支援を行う。 ・学生生活の実態およびニーズを把握するためのアンケート調査を行い、必要な支援内容を検討する。 ・経済的理由により授業料の納入が困難であり、かつ、学業成績が優秀であると認められる学生に授業料の減免を行う。 ・事業者と学生・教職員との意見交換を進め、引き続き、メニューの検討やサービス向上に取り組む。 ・学生の要望を踏まえ、クラブ活動やサークル活動に必要な支援を引き続き実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害を持った学生への就職支援に関する研修に職員およびキャンパスソーシャルワーカーを派遣したほか、障害者差別解消法の施行に伴い本学の対応要領を制定し全教職員対象の研修会を実施した。 ・学生生活に関するアンケート調査を実施し、結果を踏まえて防犯対策などの支援策を行った。 ・対象となる学生に対し授業料の全額免除や半額免除の措置を行った。 ・事業者とサービス向上に向けた意見交換を行い、朝食サービスや期間限定メニューなどの提供を行った。 ・クラブやサークルからの要望を踏まえ、グラウンドの整備を行うとともに、後援会においてクラブ活動に必要な備品購入など支援を行った。

第2期中期目標(H25～H30)	第2期中期計画(H25～H30)	H29 年度計画	H29 年度実績
		<ul style="list-style-type: none"> 研究や社会活動等の課外活動において、顕著な功績をあげ、他の模範となる学生を表彰する。 	<ul style="list-style-type: none"> 優秀な成績を修めた学生や、クラブ活動や課外活動等で顕著な功績をあげた学生・団体を対象とした学生表彰を実施し、学位授与式で表彰を行った。
<ul style="list-style-type: none"> (11) ボランティア活動、あるいは、地域貢献や課外活動など学生の活動を支援する環境を整備する。 	<p>⑬ ボランティア活動の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動指針の見直しや支援体制の充実により、ボランティア活動のための環境を整備する。 ボランティア関連のクラブ・サークルの活動を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> 学生のボランティア活動が円滑に行われるよう、研修会等への参加を支援する。 学生が実施・参加する地域イベントのほか、県内5大学合同の「ふくい学生祭」や本学の「白檜祭」の企画・実施など学生の主体的な活動の支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアサークルに所属する学生がボランティア研修へ参加できるよう経済的な支援を行った。 県内5大学合同の「ふくい学生祭」に本学学生も実行委員として参加し、学生への参加呼びかけなどPR活動を支援した。
<p>第三 研究に関する目標</p>	<p>Ⅲ 研究に関する目標を達成するためとるべき措置</p>		
<p>一 研究水準および研究の成果等に関する目標</p>	<p>1 研究水準および研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p>		
<p>1 研究水準の向上</p>	<p>(1) 研究水準の向上</p>		
<p>(12) 国際的水準にある研究や先端的研究を一層進展させ、学術の発展に寄与するとともに、各学部が、県民が誇りを持てる特色ある研究に取り組み、地域社会に貢献する。</p>	<p>⑭ 国際的水準にある研究や先端的研究の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 自由な発想の下、独創的な研究の一層の発展を目指す。 研究費の適正な配分や研究環境の改善・整備などにより、国際的水準にある研究や先端的研究の推進を支援する。 特徴ある研究分野を選定し、その研究活動をより活性化するためのプロジェクトを設定する。 大学院を活性化するための諸施策を検討し、研究活動の進展に繋げる。 研究成果の公表への支援や、メディアへのPR活動の強化を図る。 <p>⑮ 県民が誇りを持てる特色ある研究の推進と地域社会への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民の誇りにつながるような質の高い基礎および応用研究を幅広く展開し、発信する。 県民や関係団体・業界などとの交流の場を一層緊密にし、地域で抱える問題や研究課題などを掘り起こす。 研究費の適正な配分や研究環境の改善・整備などにより、地域社会に貢献できる研究の推進を支援するとともに、その成果を積極的に発信する。 各学部は、以下のような地域に密着した具体的な研究課題に挑戦する。 <p>【経済学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 福井の地域性を生かした福井企業モデル(福井経営モデル)の解明 福井の地域性を生かしたものづくりの伝統の解明 <p>【生物資源学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 福井県産農作物・食素材および加工品に関する研究 	<ul style="list-style-type: none"> 学内で特定研究を行うチームに対し研究費の競争的配分を行うとともに、外部研究資金に応募したが交付されなかった教員に対し再度応募して交付が得られるために必要な準備的研究に要する経費を交付する。 社会が直面している定められた研究課題に対する研究を学内審査で選考し、対象研究に研究や発表等の経費を助成する。 各研究科で院生の修士論文など研究活動の発表会を開催する。 教員同士の研究報告会を引き続き開催するほか、研究成果について広報発表や記者会見を行う。 県立恐竜博物館や中国・長崎県など国内外の研究機関・団体等と連携した最先端の恐竜学研究を進めるほか、人材交流・育成など、県民の誇りにつながる研究活動を展開する。 県の試験研究機関や企業団体等と人的ネットワークの構築・連携強化に努める。 県の行政施策や地域社会のニーズを反映した研究成果を地域社会に還元するため、県民の期待の大きい研究に研究費を交付する。 各学部は、以下のような地域に密着した具体的な研究課題に挑戦する。 <p>【経済学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福井の地域性を生かした福井企業モデル(福井経営モデル)の解明やものづくりの伝統の解明 ・これまでの研究をもとに福井経営モデルの持つ意味内容を解明し、フォーラムを開催して内外にアピールする。 <p>【生物資源学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福井県産農作物・食素材および加工品に関する研究 ・ふくこむぎの早生型系統の遺伝的固定をすすめる。 ・植物ホルモン処理によってオオムギの湿害抵抗性を高められるか検討する。 ・抗炎症・脂質異常改善などを示す福井県産食素材ならびに機能成分の健康増進効果を評価し、加工品開発を検討する。 ・選択的沈殿法による大豆全粒粉松からの機能成分精製法を確立する。 	<ul style="list-style-type: none"> 学長が定める研究テーマに沿って研究費の募集を行い、福井の伝統的海産物を活用した機能性食品の開発に向けた研究等に研究費の配分を行ったほか、外部研究資金を申請したが採択されなかった教員に対し、研究費の配分を行った。 地域課題の解決に寄与すると考えられる研究に対し、学内選考を実施し研究費を配分した。 全研究科で修士論文発表会を開催したほか、経済・経営学研究科で研究科OB・OGによる講演会を開催した。 各学部等で教員間の研究報告会を実施したほか、植物ホルモンに関する研究成果や恐竜化石の発掘調査結果などについて積極的に記者発表を行った。 中国ゴビ砂漠において中国の研究機関と共同で恐竜化石発掘調査を進めたほか、長崎県西海市と共同で化石発掘調査を進め鳥脚類恐竜の歯の化石を発見した。 地域連携本部を開設し、地域ニーズと本学研究シーズのマッチングなど地域とのさらなる連携を強化。また、福井銀行と連携協定を締結し、地域・企業等からの相談案件と教員との橋渡し機能を強化した。 本学教員の研究分野や地域貢献活動等について紹介する「地域連携活動データベース」を発行し関係機関に配布した。 地域社会への貢献・課題解決を目的とした研究テーマを学内で募集し県民が参加する審査会で教員によるプレゼン審査を行い、選定された研究に対し研究費を交付した。 ○福井の地域性を生かした福井企業モデル(福井経営モデル)の解明やものづくりの伝統の解明 ・北陸地域政策研究フォーラムにおいて研究成果を発表した。 ○福井県産農作物・食素材および加工品に関する研究 ・ふくこむぎ早生型系統を確立し、農業形質の調査に入った。 ・オオムギ耐湿性の向上条件の検討に入った。 ・福井県食材の抗炎症・食後高血糖改善・血圧低下等の実例を得た。 ・グルテンフリー米粉パンの開発を行った。 ・大豆機能成分精製法を確立した。

第2期中期目標(H25～H30)	第2期中期計画(H25～H30)	H29 年度計画	H29 年度実績
	<p>・産学官連携型バイオインキュベーションに貢献する開発研究</p> <p>・福井県の有用植物資源の開発と持続的利用に関する研究 など</p> <p>【海洋生物資源学部】 ・福井県の沿岸、海洋環境の特性解明と保全・水利用にかかわる研究</p> <p>・福井県における増養殖技術開発に関する研究</p> <p>・福井県産水産資源の有効利用に関する研究</p> <p>・福井県水産資源の生産から流通、消費に至る仕組みの研究と地域振興に関する研究</p> <p>・福井県の自然環境と生物の保護育成に関する研究 など</p> <p>【看護福祉学部】 ・福井県のボランティア活動・市民活動に関する研究</p> <p>・福井県の健康長寿要因に関する研究 -アジアにおける国際比較</p>	<p>○産学官連携型バイオインキュベーションに貢献する開発研究： ・生産農家において新品種トマトの試験栽培を開始する。</p> <p>・福井県およびあわら市、生産農家、あわら観光協会、あわら温泉女将の会などと連携し、新品種トマトの地域農作物としてのブランド化戦略について検討する。 ・微生物農業資材の開発を開始する。 ・有用乳酸菌の有効活用方法について、福井県食品加工研究所と共同で試験を開始する。 ・バイオインキュベーションセンター独自の6次産業化戦略について検討を開始する。</p> <p>・カニ殻由来キチンの応用利用に関する試験を継続する(キチンオリゴ糖精製技術の開発および新規用途開発)。 ・粗魚醤の農業・畜産分野への展開試験を継続する。</p> <p>○福井県の有用植物資源の開発と持続的利用に関する研究： ・生産労力低減イネの品種登録を行うための特性調査を継続する。 ・梅園におけるLM12の利用法を確立する。 ・未利用野生植物であるハハコグサについて、花序黄色成分の薬用および食用としての有用性を検討する。</p> <p>【海洋生物資源学部】 ○福井県の沿岸、海洋環境の特性解明と保全・水利用にかかわる研究 ・定置漁場での多層流速計の活用法の検討を継続する。</p> <p>○福井県における増養殖技術開発に関する研究 ・ホンダワラ類やわかめ等の若狭湾に生育する有用海藻の凍結保存法を検討する。</p> <p>・アラレガコの全国遺伝構造の解明を試みる。 ・九頭竜川サクラマスの回遊パターンの多様性を検討する。 ・トラウトの魚病抑制技術の導入による死亡率低減を実証する。</p> <p>・小浜のサバ復活プロジェクト(人工種苗の生産、サバ飼育マニュアルの作成、適正脂質含量の維持)に取り組む。</p> <p>○福井県産水産資源の有効利用に関する研究 ・ナマコ類真皮に存在する新奇糖タンパク質について、研究用試薬や化粧品原料としての応用をめざし、さらなる特性解明を進める。</p> <p>○福井県水産資源の生産から流通、消費に至る仕組みの研究と地域振興に関する研究 ・水産物の地方卸売市場における価格変動と統合再編について考える。</p> <p>○福井県の自然環境と生物の保護育成に関する研究 ・小浜湾への浅層・深層地下水の流入量を評価する。 ・若狭湾およびその沖合域の栄養塩分布の特徴を解明する。</p> <p>・細菌組成を解析し、若狭湾の物理化学条件との関連を調べる。</p> <p>・小浜湾内で生物から湧水シグナルを探索する研究を行う。</p> <p>・三方五湖のシジミ資源の個体数動態と変動要因を検討する。 ・福井県内の固有淡水魚集団の生息実態を解明する。</p> <p>【看護福祉学部】 ○福井県のボランティア活動・市民活動に関する研究 ・ボランティア活動・市民活動の実践者に対する聞き取り調査を継続するとともに、これまでの研究成果を学会発表や論文などにより公表する。</p> <p>○福井県の健康長寿要因に関する研究 -アジアにおける国際比較 ・過去に収集したデータの分析を進め、H28年度以降に得た情報も含めて学会発表や論文などにより公表する。</p>	<p>○産学官連携型バイオインキュベーションに貢献する開発研究： ・あわら市および坂井市の生産農家において、新品種トマト3種の試験栽培を行ったほか、これら3品種の商標登録を行った。 ・新品種トマトの地域農作物としてのブランド化戦略について、県・市町や生産農家と連携し検討を進めた。</p> <p>・土壌改良および種子消毒を目的とした微生物農業資材の圃場試験を行った。 ・動植物の免疫能力を高めることが期待される乳酸菌の食品分野および農業分野への応用について福井県食品加工研究所と意見交換を行ったほか、実際にヨーグルトの試作を共同で行った。 ・バイオインキュベーションセンター独自の6次産業化戦略について、新品種トマト・イネにより生産農家の関心を集め、さらに食味を高め収量を向上させる有機栽培技術・資材の提供により農作物の付加価値を高める方向で検討することとした。 ・カニ殻由来キチンオリゴ糖の機能強化および有効性試験を行った。</p> <p>・既に商品化に成功している農業資材(商品名:植物剛健)に、バイオインキュベーションセンターで開発した魚醤を機能強化成分として添加した「植物剛健プラス」を開発した。</p> <p>○福井県の有用植物資源の開発と持続的利用に関する研究： ・生産労力低減イネの品種登録を行うための特性調査を継続し、品種登録申請を行った。 ・梅園におけるLM12の利用法を確立し、実証試験を継続した。 ・未利用野生植物であるハハコグサについて、花序黄色成分の抗炎症活性と米飯着色用途への有用性について検討を進めた。</p> <p>○福井県の沿岸、海洋環境の特性解明と保全・水利用にかかわる研究： ・多層流速計を用いることにより、一時的に表層より中層で強くなる流れを見いだす等、漁場の安全対策に役立つ知見を得た。</p> <p>○福井県における増養殖技術開発に関する研究： ・ホンダワラ類の食用海藻アカモクは、弱光・15℃条件下の静置培養により、1年程度の長期保存が可能であることが示された。 ・九頭竜川アラレガコを含めた全国サンプルの遺伝解析を実施した。 ・本年度のサクラマス耳石サンプルを収集した。 ・トラウトの感染症に対する耐病性が低下する条件、また免疫活性化の条件の基礎的知見を得たほか、再循環式飼育システムにおけるナノバブルの効果に関する予備的結果を得た。 ・種々の採卵法を検討し、小浜産のマサバ人工種苗を生産した。</p> <p>○福井県産水産資源の有効利用に関する研究： ・ナマコ類真皮に存在する新奇糖タンパク質(400kDa糖タンパク質)について真皮組織内における分布状態を明らかにするとともに、硫酸分画による簡易精製法を確立した。</p> <p>○福井県水産資源の生産から流通、消費に至る仕組みの研究と地域振興に関する研究： ・小浜市の消費地卸売市場について、調査によって現状を把握し、再編の方向について検討した。</p> <p>○福井県の自然環境と生物の保護育成に関する研究： ・サンプリング等を終了し、ラジウム各種の分析を進めた。 ・栄養塩分布およびその起源に関する全体像が概ね明らかになり、科学的根拠を明確にするため、硝酸イオンの同位体分析を進めた。 ・現場調査を実施し、植物プランクトンの現存量は春季と秋季に主に珪藻類が増大することを明らかにしたほか、一部の細菌組成の分析を終えた。 ・炭素および酸素安定同位体を用いカキの貝殻から河川水および地下水寄与率を推定するモデルを構築した。 ・蛍光抗体を用いて浮遊幼生の分布を確認し、幼生の着底場所を推定した。 ・北陸地方固有魚で絶滅危惧IA類に指定されているホクリクジュズカケハゼの県内における分布実態を明らかにするとともに、隣接する石川県の集団との遺伝的差異を検出し、保全単位としての重要性を明示した。</p> <p>○福井県のボランティア活動・市民活動に関する研究： ・聞き取り調査を継続するとともに、これまでの研究成果に関して「福井県立大学論集」に研究論文2本が掲載され、日本地域福祉学会およびアジア太平洋ソーシャルワーク会議において学会発表を実施した。</p> <p>○福井県の健康長寿要因に関する研究 -アジアにおける国際比較： ・これまでの研究成果に関して研究論文を執筆し投稿したほか、H30年度中に、福井県永平寺町で健康長寿に関する一般住民を対象としたアンケート調査を実施する計画を検討した。</p>

第2期中期目標(H25～H30)	第2期中期計画(H25～H30)	H29 年度計画	H29 年度実績
<p>(13) 教員評価の結果や優れた業績を研究費の配分に反映する。</p>	<p>・福井県における依存症治療・支援の実践に関する研究</p> <p>・福井県における視覚障害者・発達障害者への情報支援を進める基盤強化の研究</p> <p>⑯教員評価の研究費への反映 ・教員評価の結果を研究費の配分に反映させる。〔目標平成 25 年度試行〕</p>	<p>○福井県における依存症治療・支援の実践に関する研究 ＜H28 年度で終了＞</p> <p>○福井県における視覚障害者・発達障害者への情報支援を進める基盤強化の研究： ・視覚障害者の訪問支援や発達障害を抱える学生への学習支援を継続するとともに、地域で求められるニーズの把握および必要な支援について検討する。</p> <p>＜H25 年度実施済み＞</p>	<p>○福井県における視覚障害者・発達障害者への情報支援を進める基盤強化の研究： ・視覚障害者や発達障害者に対し情報機器の操作知識に関する講習会等を実施し研究を終了した。</p> <p>＜H25 年度実施済み＞</p>
<p>二 研究実施体制の強化に関する目標</p> <p>(14) 産学官連携や研究活動の活性化を促進させるプロジェクトコーディネーターやサポーターやサポータースタッフの採用など、研究等の支援体制を充実する。</p>	<p>2 研究実施体制の強化に関する目標を達成するための措置</p> <p>⑰研究活動の活性化のための体制強化 ・研究実施体制の強化について十分検討し、県立大学全体や各部署の状況に見合ったプロジェクトコーディネーターやサポータースタッフ制度の構築を図る。</p> <p>⑱産学官連携の推進 ・学内研究資源と関連する業界、公的機関等との交流や成果発表の場を設け、業界ニーズの把握、研究情報等の提供を通じ、連携を推進する。 ・大学の知的資源をシーズ集として積極的に公開し、自治体や企業のニーズとのマッチングを図る。</p> <p>⑲地域との連携 ・地域のニーズやシーズを生かす研究・共同事業に積極的に取り組むとともに、研究成果を地域へ還元する。 ・自治体などが主催する各種委員会への参加、企業などによる研修への講師派遣等を通じ、地域の振興に積極的に参画する。 ・地域に根ざした大学の存在感を高めるため、大学の施設を利用し、地域と連携したイベント等を企画・開催する。</p>	<p>・外部資金獲得に関する研修へ事務職員を派遣するほか、外部資金獲得に精通した専門家を講師に招いた講習会を開催する。</p> <p>・地域連携の専用相談窓口となる新組織を設け、自治体等との連携、公開講座の開催、企業や自治体等との産学官連携やマッチングに取り組む。</p> <p>・地域連携の専用相談窓口となる新組織を設け、自治体等との連携、公開講座の開催、企業や自治体等との産学官連携やマッチングに取り組む。【再掲⑱】</p> <p>・自治体等からの委員就任や、企業や学校等からの講師派遣の依頼に対応する。</p> <p>・地域住民と留学生による国際交流など県民と学生が交流するイベントを開催する。</p>	<p>・学内のベテラン教員が講師となり外部研究資金の獲得に関する講習会を開催し教員 18 人が参加した。</p> <p>・地域連携本部を開設し、地域ニーズと本学研究シーズのマッチングなど地域とのさらなる連携を強化。また、福井銀行と連携協定を締結し、地域・企業等からの相談案件と教員との橋渡し機能を強化した。【再掲⑱】</p> <p>・地域連携本部を開設し、地域ニーズと本学研究シーズのマッチングなど地域とのさらなる連携を強化。また、福井銀行と連携協定を締結し、地域・企業等からの相談案件と教員との橋渡し機能を強化した。【再掲⑱】</p> <p>・県内自治体等が運営する委員会の委員に延べ 278 人が就任したほか、県内企業等からの講師依頼に延べ 151 人が対応した。</p> <p>・永平寺町から無償で借り受けた空き家を「新町ハウス」として開設し、地域住民、学生、留学生が交流する七夕イベントや、地域住民も参加する教養ゼミを実施した。</p>
<p>第四 地域貢献、国際交流等に関する目標</p>	<p>IV 地域社会、国際交流等に関する目標を達成するためとるべき措置</p>		
<p>一 地域社会との連携に関する目標</p>	<p>1 地域社会との連携に関する目標を達成するための措置</p>		
<p>1 地域社会のニーズへの対応と成果の還元</p>	<p>(1) 地域社会のニーズへの対応と成果の還元</p>		
<p>(15) 社会人や企業等を退職した中高年層の学び直しの支援策を充実する。</p>	<p>⑳学び直し ・放送大学との単位互換制度を活用し、社会人の単位取得を支援する。</p>	<p>・県内外で活躍する著名人や地域で活躍する県民などを幅広く客員教員として招へいし、その多様な人的ネットワークを活かして、本学の教育や研究、地域貢献を展開する。</p> <p>・地域連携の専用相談窓口となる新組織を設け、自治体等との連携、公開講座の開催、企業や自治体等との産学官連携やマッチングに取り組む。【再掲⑱】</p> <p>・経営史学会の本学での開催に併せ、参加する研究者と県内企業経営者が交流するシンポジウムを開催する。</p> <p>・手話講座の開講など H30 年に開催する福井しあわせ元気大会への協力・支援を行う。</p> <p>・放送大学で学ぶ社会人が本学の単位互換制度を利用しやすいよう、周知する。</p>	<p>・海外から県内まで各分野で活躍する著名人6名を新たに客員教授として招聘し、観光に関する公開講座などを実施した。</p> <p>・地域連携本部を開設し、地域ニーズと本学研究シーズのマッチングなど地域とのさらなる連携を強化。また、福井銀行と連携協定を締結し、地域・企業等からの相談案件と教員との橋渡し機能を強化した。【再掲⑱】</p> <p>・25 周年記念事業として、県内の各分野で活躍している 10 人をパネリストに迎え福井の元気創生について議論するシンポジウムを開催。また、客員教授等を講師に迎えた特別講演会を開催した。</p> <p>・25 周年記念事業として、本学での経営史学会開催に併せ、県内企業経営者を講師に招き福井企業をモデルに地域企業におけるグローバル化を考えるシンポジウムを開催した。</p> <p>・大学連携センター(F スクエア)における県内6大学共同開講科目でボランティア論を開講し、講義と演習を通してボランティア実践力の向上に努めた。</p> <p>・単位互換募集要項に沿って放送大学福井学習センターに社会人学生への周知依頼を行った。</p>

第2期中期目標(H25～H30)	第2期中期計画(H25～H30)	H29 年度計画	H29 年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズ調査を行い、学部に長期履修制度を導入する。〔目標 平成27年度から導入〕 ・科目等履修生制度などの見直しによる社会人の学び直しを支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会人が大学で授業を受講しやすくするため、長期履修制度を大学院博士後期課程で導入するほか、科目等履修生制度および聴講生制度の聴講料等を減額し、広く県民に広報する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会人が大学院の授業を受講しやすくするため H29 年度から大学院博士後期課程で長期履修制度を導入したほか、社会人の学び直しを支援するため科目等履修生制度および聴講生制度の聴講料等を減額し、昨年を大きく上回る 83 人が受講した。
<p>(16) 県内企業等の意見を反映し、大学院ビジネススクールや短期ビジネス講座の講義内容の革新に努める。</p>	<p>① 公開講座の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者のニーズに合わせた多様な開催方法により、最新の研究成果等を判りやすく伝える公開講座や公開シンポジウムを充実する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の幅広い生涯学習のニーズに対応するため、気軽に立ち寄り学べるライブラリーカフェや教員の研究成果等を学べるサイエンスカフェなど、様々な公開講座を学内外で開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本学図書館ロビーで教員が自身の著書を題材にして気軽に聴講できるライブラリーカフェや、福井駅前のカフェで食品化学をテーマに教員の研究成果を分かりやすく伝えるサイエンスカフェを開催したほか、県や関係団体と連携した「観光・景観まちづくり」など様々な公開講座を開講した。
<p>(17) 地域経済研究所による県内企業のアジアビジネス支援を推進する。</p>	<p>② 大学院ビジネススクール等の革新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済界はもとより地域の声を広く聞き、地域にとっての経済学部、経済・経営学研究科のあり方を考える。 ・経済学・経営学という学問に立脚して、社会のニーズに応える講義内容を工夫する。 ・経済・経営学研究科では、多様な教育プログラムを一層充実させるため、演習の開講数を増加させる。 ・短期ビジネス講座では、大学が主催する講座という基本的立場と、グループワーク、グループディスカッションなど現場実践力を融合することに努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現場の第一線で活躍する専門家を招き、ワークショップなど受講生が積極的に参加する講義を行う。 ・学外の機関・団体・企業等と連携し、現場目線の多様な講座を開講する。 ・企業経営者等を招き、ケーススタディやディスカッションを交えて先端事例や業界の動向などを学ぶとともに、異業種の参加者の交流も企画し、社会人に魅力的な内容とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ベンチャー企業の専門家を招き、起業論について議論を交わすワークショップ形式の講義を開講した。 ・現場における実践力を養成するため、企業経営者や自治体職員などをゲストスピーカーとして招いた。 ・本学教員のほか学外の専門家や実務家を招き、産学官連携による成功事例などをもとに経営戦略論について学ぶ短期ビジネス講座を開講するとともに、異業種に属する参加者同士の親睦を深める交流会を開催した。
	<p>③ 地域経済研究所のアジアビジネス支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済研究所評価委員会、同企画運営会議の意見や情報を聴取し、運営に適切に反映する。〔目標 評価委員会 3 回/年、企画運営会議 4 回/年〕 ・県内企業との東アジアの現地調査を、商工会議所等と協力して実施する。〔目標 2 回/年〕 ・アジア進出意欲の高い経営者を対象とする啓発塾、東アジア経済の専門家によるアジア経済講座、アジア経済フォーラムを開講する。〔目標 啓発塾 6 回/年、講座 2 回/年、フォーラム 6 回/年〕 ・相談を受けた企業や現地調査参加企業等の状況をフォローし、進出や取引拡大につながる効果的な支援を行う。 ・県内企業の経営改善に関する相談および支援を県内他機関と連携して実施するとともに、各種の具体的な政策提言を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価委員会や企画運営会議を開催し、委員等の提言を地域経済研究所の運営に反映する。 ・商工会議所等の団体と協力して、県内企業の海外現地視察や調査を実施する。 ・県内企業関係者に対しアジア経済の最新情報を提供するアジア経済フォーラム、企業経営者や幹部に対し世界の最新動向についてディスカッションするアジア塾、経済界や自治体関係者に対しアジア各国要人等を招いてセミナーを行うアジア経済講座を開催する。 ・県内企業の海外進出や販路開拓等の相談に対応し、企業の海外展開を支援する。 ・地域経済における様々な分野の最新動向を情報提供するほか、地域経済の発展や人口減少対策・地方創生などの研究をテーマにしたフォーラム等を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価委員会および企画運営会議を開催し、提言等を研究所の運営に反映した。 ・地域経済研究所主催でインドネシア海外調査を実施したほか、福井商工会議所と協力し台湾でのビジネス商談会を実施した。 ・アジア経済の専門家を招き最新情報や今後の展望などについて解説するアジア経済フォーラムや、アジア市場への戦略的なマーケティング方法について学ぶアジア塾を開催したほか、世界各国の行政職員を招き地方産業振興策の計画立案を支援するアジア経済講座を開催した。 ・海外商談への同行や必要な助言を行い、飲食関連企業のフィリピン出店や食品関連企業の香港への販路開拓など 3 社の海外展開を支援した。 ・金融や不動産分野の最新の情勢について解説する地域経済研究フォーラムを開催したほか、人口減少問題を焦点に地方創生のあり方について検討するフォーラムを開催した。
<p>2 地域社会との連携強化</p> <p>(18) 国内外からの社会的要請に応えるため、他の機関等と連携して高度な短期研修プログラムを積極的に展開する。</p>	<p>(2) 地域社会との連携強化に関する目標を達成するための措置</p> <p>④ 高度な短期研修プログラムの展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル人材を育成するための講座を開講する。 ・東アジアを中心に要人を招聘し、積極的な国際交流を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生が本学の教育を体験するとともに本学の PR をするため、開放講義等を行うほか、志望者等に対し、本学の教育や研究、学生生活、施設など大学を広く紹介するオープンキャンパスを実施する。 ・国が行う大学入試制度改革にあわせ、一般選抜試験の内容や多様な個性または能力を持つ学生を選抜する入試制度の検討を行う。【再掲③】 ・学生が海外に進出している県内企業の工場などを訪問して意見交換や体験研修を行う海外インターンシップを実施するとともに、インターンシップのための事前事後学習を行う。【再掲④】 ・アジアの要人等を招へいし、ビジネスマッチングや産業界・自治体等との交流会やセミナーを開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内学生の志願者確保に向け、県内高校を対象に開放講義を 31 回行ったほか、本学の教育研究を実際に体験し魅力を伝えるオープンキャンパスを実施し過去最高の 1,385 人が参加した。 ・本学の入試制度のあり方について検討する組織を設け、国の入試制度改革をふまえた見直しに向け協議を進めた。【再掲③】 ・ベトナム、タイにある県内企業の工場等を訪問する海外インターンシップを実施した。その前後に、心構え、海外事情、ビジネスマナー等を学ぶほか成果報告会を行うなど、進路選択に役立てる授業を行った。【再掲④】 ・ベトナム政府の高官 21 人を招聘し県内経済界との交流会や県内企業訪問を行いネットワークの構築を支援したほか、世界各国の政府要人や地方自治体職員を招き地域の特色を生かした産業振興策の作成を支援するセミナーを開催した。

第2期中期目標(H25～H30)	第2期中期計画(H25～H30)	H29 年度計画	H29 年度実績
(19)大学施設の貸出しに努めるなど、県民が利用しやすい身近な大学を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 他の専門機関の人的ネットワークを活用し、企業、産業界、行政からのニーズに応じて他機関の専門家も交えて短期間完結型の講座を実施する。 ㊸施設の地域社会への積極的開放 <ul style="list-style-type: none"> 学内の利用状況を踏まえ、大学の施設を積極的に地域社会に開放する。 	<ul style="list-style-type: none"> 社会人を対象にした短期ビジネス講座を開催する。 講堂や多目的ホール、県大レストランなど大学施設を積極的に県民に開放するほか、公開講座や住民等との交流イベントをキャンパスで開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> 本学教員のほか学外の専門家や実務家を招き、産学官連携による成功事例などをもとに経営戦略論について学ぶ短期ビジネス講座を開講するとともに、異業種に属する参加者同士の親睦を深める交流会を開催した。【再掲㉒】 講堂、多目的ホールなどを後援会や研修会などの会場として 184 件貸出しを行った。また、図書館でのライブラリーカフェをはじめ学内で公開講座を前後期あわせて 64 講座開講したほか、World Café 主催で地域住民、学生、留學生が交流するイベントを開催した。
二 国際交流等に関する目標	2 国際交流等に関する目標を達成するための措置		
(20)短期留学への支援制度の拡充や福井県アジア人材基金を活用した長期留学の支援等により、日本人留學生を増やす。	<ul style="list-style-type: none"> ㊸学生の海外派遣の拡大 <ul style="list-style-type: none"> 欧米およびアジア等への短期留学(階層的に実施)を拡大する。【目標 100 人】 長期留学を拡大する。【目標 10 人】 アジア各国の大学との学術交流協定を拡大する。 	<ul style="list-style-type: none"> 夏休みにアメリカやイギリス、オーストラリアで集中的に英語学習を行う LEAP や、中国で集中的に中国語学習を行う LCAP 等、学生に利用しやすい短期海外研修制度を用意し、学生に留学制度や助成制度を周知して留学を促す。 全学を対象とするフィンドレー大学への 1 年間の学生派遣プログラムを立ち上げ、留学後の学生の履修に支障が生じないような対応や経済的助成などにより長期留学を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> LEAP に 14 人、LCAP に 5 人、台湾協定校によるサマープログラムに 8 人が参加したほか、シンガポール短期英語研修に 24 人が参加した。また、フィンドレー大学に看護学科の学生 3 人を短期派遣するなど、計 69 人の学生の短期留学を支援した。 H30 年度より、LEAP の短期留学先として新たにカナダを追加することを決定した。 H29 年度よりフィンドレー大学との相互交流プログラムを開始し、6 月にフィンドレー大学の学生・教員を受け入れた。また、8 月から本学学生をフィンドレー大学に約 9 か月間派遣するなど、交換・私費合わせて 6 人の学生の長期留学を支援した。
(21)福井県アジア人材基金の活用や大学による新たな支援策を検討し、外国人留學生を増やす。	<ul style="list-style-type: none"> ㊸留學生の受入れ拡大 <ul style="list-style-type: none"> 交換留学先の拡大や交換留學生の受入れ枠の拡大等により、留學生の受入れを拡大する。【目標 学生全体に占める留學生数 5%】 日本語授業やチューター制度の充実により、留學生に対する支援を強化する。 World Café の活用、外国人研究者による英語による特別講義や外国人客員教授や留學生との交流を通じ、日常的に外国語に親しむ環境を醸成する。 帰国留學生とのネットワークを整備する。 ㊸留學生宿舎の整備 <ul style="list-style-type: none"> 大学の近隣に部屋を借り上げ、交換留學生に貸付し、交換留學生数の増加に合わせて増室する。 ㊸外国人研究者等の積極的受入れ <ul style="list-style-type: none"> 海外の研究者、企業関係者、行政関係者等を客員教授や客員研究員として受け入れて、教育・研究活動はもとより、地域社会との連携を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民・高校生と本学の学生・留學生が英語や中国語会話等を学び異文化交流するイベントを開催する。 フィンドレー大学を始めとした協定締結校などから留學生を受け入れ、大学ぐるみ地域ぐるみの交流を行う。 本学への新たな留學生全員に対しチューターを配置し、生活や学業全般について支援する。【再掲⑩】 World Café や Ocean's X でインストラクターや留學生が参加する交流イベントを開催するほか、普段から英会話、中国語会話など学生が外国語に親しむ機会を提供する。【再掲③】 留學生の卒業後の連絡先を整備し、同窓会便りなど本学の情報を案内する。 交換留學生の人数に応じた宿舎を確保する。 学術交流協定に基づく締結校等からの教員等を受入れ、教育研究活動を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 永平寺町から無償で借り受けた空き家を「新町ハウス」として開設し、地域住民、学生、留學生が交流する七夕イベントや、地域住民も参加する教養ゼミを実施した。【再掲⑱】 6 月にフィンドレー大学の学生・教員を受け入れ学生との交流イベントを行ったほか、留學生と学生・永平寺町の住民との交流を深めるイベントを開催した。 留學生全員にチューターを配置し学生生活を支援した。【再掲⑩】 ミニ英会話教室や中国語・韓国語講座、インストラクターや留學生が参加する交流イベントを定期的に開催したほか、World Café で県内他大学の学生との連携による交流イベントを 2 回開催した。【再掲③】 留學生の卒業後の連絡先を整備し、FPU NEWS などの大学広報誌などを送付した。 交換留學生の受入れにあたり、全員分の宿舎を確保した。 看護福祉学部で、学術交流協定締結校から教員を受入れ本学学生との交流を行った。
第五 情報発信に関する目標	V 情報発信に関する目標を達成するためとるべき措置		
(22)メディアに対する情報提供の機会を増やし、県立大学の更なる宣伝・広報に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ㊸全学的な広報体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> 中期計画を踏まえ、広報プランを改定し、教職員が一体となった広報体制の確立を図り、全学的な広報活動の更なる強化を推進する。 ㊸国際化の推進に対応した広報の充実 <ul style="list-style-type: none"> 外国語版ウェブサイト充実させ、海外に対して、大学の情報を積極的に発信する。 海外からの留學生、研究者等と、帰国後も継続的な情報交流を行い、母国での本学のPRや海外情報の報告を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 学内の情報を一元化し、福井駅構内の広告看板の掲示や動画を用いた情報発信など、多様な媒体を通じた広報を展開し、本学の魅力向上に努める。 留學生の卒業後の連絡先を整備し、同窓会便りなど本学の情報を案内する。【再掲㉒】 	<ul style="list-style-type: none"> 福井駅構内で本学を PR する広告看板を引き続き掲示したほか、25周年記念事業にあわせ本学の教育活動などを紹介する広報動画を作成しイベント等で放映した。 留學生の卒業後の連絡先を整備し、FPU NEWS などの大学広報誌などを送付した。【再掲㉒】

第2期中期目標(H25～H30)	第2期中期計画(H25～H30)	H29 年度計画	H29 年度実績
(23)教育研究活動、地域貢献活動、学生の活動など、大学の情報の積極的な発信と公開に努める。	㉓ 志願者の確保に向けた広報活動の強化 ・中期計画に係る主要施策を、県内外の高校等に対し積極的にPRし、大学の認知度を向上させ、志願者を安定的に確保する。	・本学が進める地域との連携や交流を表現した大学案内を作り、県内高校等に配布する。 ・高校生が本学の教育を体験するとともに本学のPRをするため、開放講義等を行うほか、志望者等に対し、本学の教育や研究、学生生活、施設など大学を広く紹介するオープンキャンパスを実施する。【再掲㉒】	・表紙に福井県の資源である年稿の模様を採用し動画アプリも活用した大学案内を制作し、県内外の高校、関係機関・企業等に配布し本学のPRに努めた。 ・県内学生の志願者確保に向け、県内高校を対象に開放講義や出張講義などを行ったほか、本学の教育研究を実際に体験し魅力を伝えるオープンキャンパスを実施し過去最高の1,385人が参加した。【再掲㉒】
	㉔ 教育・研究活動のPR強化 ・教員の研究成果および教育活動をウェブサイト、地元メディア等に掲載してPRする。	・研究成果や教育活動、自治体等地域との連携活動の取組みについて、記者発表等を積極的に行うほか、インターネット等でも発信する。	・教育研究活動や地域と連携した取組みなどについて7件の記者発表を実施したほか、ホームページにも掲載し本学の取組みを積極的に情報発信した。
第六 業務運営の改善および効率化に関する目標	VI 業務運営の改善および効率化に関する目標を達成するためのとるべき措置		
一 運営体制の改善に関する目標	1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置		
(24)就職支援や情報システム管理など専門性が求められる分野における職員の任用形態について検討する。	㉕ 法人の常勤職員の採用 ・業務の継続性を考慮して、専門性が求められる職域の職員を、段階的に法人の常勤職員に転換する。	・大学の組織体制や業務運営の観点から、常勤の専門職員の採用について検討する。	・プロパー職員制度を導入している近隣公立大学を視察し制度設計や運用状況について調査を行った。
(25)学外からの役員を増員し、専門分野の知見や県民の声を反映した大学改革を一層推進する。	㉖ 大学改革の推進 ・外部理事を増員し、大学改革をさらに進める。〔目標2人増〕	<H25 年度実施済み> ・地域連携の専用相談窓口となる新組織や委員会の集約・再編など組織体制を整備する。 ・大学の組織や業務運営の観点から必要と判断される研修を検討・実施する。	<H25 年度実施済み> ・教育研究審議会を中心とした大学運営を推進するため委員会体制を見直したほか、地域連携の窓口となる地域連携本部や入試改革に向けて制度検討を行う委員会を設置した。 ・全教職員対象の全学ミーティングを定期的開催し、障害を持つ学生への対応に関する研修やFD研修などを実施した。
二 教育研究組織の見直しに関する目標	2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置		
(26)教育カリキュラムの見直しなど研究科の定員割れの解消に努める。	㉗ 研究科の定員割れの解消 ・研究科の定員の充足を目指して、以下のような取組みを実施する。 【共通】 ・大学院生やポストドクターへの経済的支援策等を検討する。	・研究科の定員の充足を目指して、以下のような取組みを実施する。 【共通】 ・TA や RA 制度により院生の支援を行う。	・経済・経営学研究科および生物資源学研究科の院生20人がTAやRA制度を活用した。
	【経済・経営学研究科】 ・公開講座、フォーラム、ホームカミングデーなど、大学院の社会的認知度を高める取り組みを一層充実させる。 ・多様な教育プログラムを一層展開するため、演習の開講数を増加させる。 ・海外を含めて入学試験のあり方を検討する。 ・社会人のための夜間開講や土日開講を引き続き行う。	【経済・経営学研究科】 ・県内企業等を訪問し、経済・経営学研究科の取組みや社会人支援策の説明を行うほか、学生や社会人向けガイダンスを開催する。 ・大学祭にあわせてホームカミングデーを実施する。 ・H29年度から、経済・経営学研究科と看護福祉学研究科社会福祉学専攻の間で相互単位認定し、それぞれの院生が履修できるようにする。 ・現場の第一線で活躍する専門家を招き、ワークショップなど受講生が積極的に参加する講義を行う。【再掲㉒】 ・社会人が受講しやすいよう、平日夜間や土曜日の開講を継続する。	・県内企業等31社を訪問し大学院のPRを行ったほか、個別入試ガイダンスを実施し入学者の確保に努めた。 ・ホームカミングデーの一環として、OB・OGによる講演会を実施した。 ・H29年度から、経済・経営学研究科と社会福祉学専攻の間で5科目の相互単位認定を実施し院生の履修環境の改善を行った。また、H30年度からは、看護福祉学研究科看護学専攻において経済・経営学研究科の5科目の単位認定を実施することを決定した。 ・ベンチャー企業に関する専門家を招き、起業論について議論を交わすワークショップ形式の講義を開講した。【再掲㉒】 ・平日夜間や土曜日の開講を引き続き行った。
	【生物資源学研究科・生物資源学専攻】(前期) ・グローバル化に対応する仕組みの導入等、魅力あるカリキュラムの構築を図る。	【生物資源学研究科・生物資源学専攻】 ・開講科目や隔年開講から毎年開講への変更などH30年度に向けたカリキュラムの見直しを行う。 ・院生が自身の研究成果について、ポスター等にまとめ他の院生や教員から書評や助言等をもらい、今後の取り組みに反映させる研究成果の発表会を開催する。 ・生物資源学研究科に古生物学領域を新設する。	・院生の受講の利便性を向上するため、これまで隔年開講としていた授業を毎年開講に変更し、全科目を毎年開講とするカリキュラム改正を行った。 ・修士課程1年生を対象に、今後の研究における助言等を他の院生や教員からもらい今後の研究に反映することを目的とする研究成果ポスター発表会を実施した。 ・H30年度から「古生物学」専門種目を開設するため入学者選抜試験を実施し、3人が合格した。
	【生物資源学研究科・海洋生物資源学専攻】 ・在学部生および他大学(国内および交流協定を結んでいる国外の大学)の学部生に対して啓発運動を行う。	【生物資源学研究科・海洋生物資源学専攻】 ・ヴィエトナム・チー工業大学(ベトナム)など学術交流協定締結校からの学生受け入れにつながる研究交流を継続する。	・学部間で学術交流協定を締結している全南大学(韓国)に本学教員2名を派遣したほか、ヴィエトナム・チー工業大学(ベトナム)の教員と本学教員で共同研究を行った。

第2期中期目標(H25～H30)	第2期中期計画(H25～H30)	H29 年度計画	H29 年度実績
	<p>・推薦制度や TOEIC などの導入およびその他の入試制度の改善による、学内進学者、留学生や社会人および社会科学系学生の入学増加対策を検討する。</p> <p>【看護福祉学研究科】 ・質量両面における魅力的なカリキュラムを開発する。(社会福祉学専攻)</p> <p>・大学院教育の新たな形態を検討する。(社会福祉学専攻)</p> <p>・広報を兼ねた学術的活動や、学部既卒者への働きかけ強化など、戦略的に広報活動を展開する。</p> <p>・定員充足の見通しがなければ、定員を削減する。(看護学専攻)</p>	<p>・TOEIC の結果を大学院入試に導入することについて、検討する。</p> <p>【看護福祉学研究科】 ・H29 年度から、経済・経営学研究科と看護福祉学専攻の間で相互単位認定し、それぞれの院生が履修できるようにする。【再掲⑦】</p> <p>・看護福祉学研究科看護学専攻と経済・経営学研究科の間の単位の相互認定や共同開講科目の開設などについて検討する。</p> <p>・看護福祉学研究科の後期課程開設について、実現可能性等の検討を始める。</p> <p>・学部既卒者へ働き掛けるほか、教育実習先の施設等でパンフレットの配布や出張説明など広報の実施により、大学院入学者の確保に努める。</p> <p>・病院や訪問看護ステーション等で、経営に関わる看護師を養成する「看護マネジメント学」の H30 年度開設に向けた準備を行う。【再掲⑤】</p>	<p>・TOEIC 結果の利用や推薦入試の導入も含め、大学院入試制度全般のあり方について学内で検討を進めた。</p> <p>・H29 年度から、経済・経営学研究科と社会福祉学専攻の間で 5 科目の相互単位認定を実施し院生の履修環境の改善を行った。【再掲⑦】</p> <p>・H30 年度から、看護福祉学研究科看護学専攻において経済・経営学研究科の 5 科目の単位認定を実施することを決定した。【再掲⑦】</p> <p>・後期課程開設について学内で意見交換を行い、設置に向けたニーズや課題について検討を進めた。</p> <p>・県内医療機関や福祉施設など関連機関に大学院案内を配布するとともに実習先機関に対して直接PRを行ったほか、入試ガイダンスを実施し入学者の確保に努めた。</p> <p>・看護福祉学研究科看護学専攻に H30 年度から「看護マネジメント学」領域を開設するため入学者選抜試験を実施し、5 人が合格した。【再掲⑤】</p>
三 人事の活性化に関する目標	3 人事の活性化に関する目標を達成するための措置		
1 優秀な教員の採用・育成	(1) 優秀な教員の採用・育成		
(27) 理事長、学長による教員採用方針を作成する。必要に応じて、学外の専門家から幅広く意見や情報を聴取する。	<p>㊸ 優秀な教員の採用</p> <p>・教員の採用は、理事長が、学長と協議の上、中期計画期間中の採用数、採用分野等についての全体的な方針を立て、これに基づき行う。必要に応じて、学外の専門家等からの意見や情報を聴取する。</p> <p>・特定の教育・研究上のプロジェクトを担当する任期制の特命教員制度を設ける。</p>	<p>・教員採用選考規程に基づき、教員の採用手続きを適正に行う。</p> <p><H26 年度実施済み></p>	<p>・教員採用選考規程に基づき、各学部における選考実施後、学長による面接を経て採用教員を決定した。</p> <p><H26 年度実施済み></p>
(28) 教員評価の結果を給与等の処遇に反映する。	<p>㊹ 教員評価の処遇への反映</p> <p>・教員評価に関する新たな委員会を設置し、当該委員会において教員評価の研究費への反映の結果を検証するとともに、処遇への反映に適切な評価の項目や基準などを検討する。</p> <p>・上記委員会の検討結果を踏まえ、処遇へ反映する教員評価制度の制度設計を行い、実施する。その制度設計に際しては授業・指導の工夫や努力などを適切に評価できる仕組みとする。〔目標 平成 27 年度から評価実施〕</p>	<p><H27 年度実施済み></p> <p>・各学部や学術教養センターで評価基準に基づき教員評価を行う。</p>	<p><H27 年度実施済み></p> <p>・評価基準に基づく教員評価を行い勤勉手当に反映させた。</p>
第七 財務内容の改善に関する目標	VII 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置		
一 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標	1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置		
1 適正な料金設定	(1) 適正な料金設定		
(29) 授業料、施設使用料等の見直しを必要に応じて行うとともに、自己収入の増加に努める。	<p>㊺ 収入財源の確保</p> <p>・施設利用料金の改定や減免措置の見直しを行い自己収入の増加に努める。</p>	<p><H26 年度実施済み></p>	<p><H26 年度実施済み></p>
2 外部研究資金の獲得	(2) 外部研究資金の獲得		
(30) 科学研究費、共同研究費、受託研究費、奨学寄附金等の外部研究資金の採択件数、採択金額を増やすため、申請、採択状況を把握し、積極的な申請を促す。	<p>㊻ 外部研究資金の獲得</p> <p>・科学研究費等の競争資金への申請とその採択の状況を把握し、積極的な申請を促すなどして、採択件数と金額の増加に努める。</p> <p>・共同研究費、受託研究費、奨学寄附金の積極的な獲得を促すなどして、件数と金額の増加に努める。</p> <p>・外部資金獲得のための支援体制を強化する。</p>	<p>・学内教員に対し科学研究費等の競争資金研究費の講習会を開催するとともに、講習会資料と音声ファイルを教職員専用のホームページに掲載し、常時確認できるようにする。</p> <p>・外部資金獲得に関する研修へ事務職員を派遣するほか、外部資金獲得に精通した専門家を講師に招いた講習会を開催する。【再掲⑰】</p> <p>・地域連携の専用相談窓口となる新組織を設け、自治体等との連携、公開講座の開催、企業や自治体等との産学官連携やマッチングに取り組む。【再掲⑱】</p>	<p>・学内のベテラン教員が講師となり外部研究資金の獲得に関する講習会を開催し教員 18 人が参加した。【再掲⑰】</p> <p>・地域連携本部を開設し、地域ニーズと本学研究シーズのマッチングなど地域とのさらなる連携を強化。また、福井銀行と連携協定を締結し、地域・企業等からの相談案件と教員との橋渡し機能を強化した。【再掲⑲】</p>

第2期中期目標(H25～H30)	第2期中期計画(H25～H30)	H29 年度計画	H29 年度実績
	㉔ 国や県のプロジェクトへの応募 ・国や県の教育・研究・学生支援の大型プロジェクトに応募し、資金を獲得する。	・文部科学省所管の県内5大学が連携するCOC+事業、県所管の県内大学生等の定着促進事業、農林水産省外郭団体所管のトラウトサーモン養殖研究など、学外のプロジェクトに取り組む。	・県内5大学が連携するCOC+事業に沿って、一般教科目の共同開講や合同進学説明会などを実施したほか、県、福井中央魚市、日本海区水産研究所とのコンソーシアムによるトラウトサーモン養殖研究において、魚病対策や稚魚の馴致研究を進めた。
二 経費の効率的執行に関する目標 (31) 学内の施設や設備を整備、改修する際には、可能な限りの省エネルギー対策を講じ、光熱水費を抑制する。 (32) 学部別予算などによる省エネルギーの取り組みを引き続き実施するとともに、学部棟別にその特性を踏まえた光熱水費の削減数値目標を設定し、経費を抑制する。	2 経費の効率的執行に関する目標を達成するための措置 ㉕ 効率的な大学運営 ・業務の効率的な運営や光熱水費の削減、研究機器の共同利用等により、経費を抑制する。 ㉖ 省エネルギー対策の徹底 ・施設設備の整備や改修時に省エネ対策を講じるほか、学部棟別にその特性を踏まえた光熱水費等の削減数値目標を設定し、経費を抑制する。	・機器の共同利用や光熱水費の削減、各事業や業務の見直し等により経費削減に努める。 ・設備の計画的更新により、省エネに優れた設備等への入れ替えや、適正な入札等の実施による経費の抑制に努める。	・冷温水器の循環ポンプを省エネ型に更新するなど光熱費削減に努めた。 ・経済学部棟の空調設備を更新したほか、街灯7本をLEDに更新するなど経費抑制に努めた。
第八 自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供に関する目標 (33) 自己点検評価を定期的実施するとともに、認証評価機関が行う大学評価および地方独立行政法人評価委員会が行う法人評価の結果とあわせて、教育・研究活動や業務運営の改善に活用する。またこれらの結果を速やかに公表する。	Ⅷ 自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためとるべき措置 ㉗ 効果的・効率的自己点検・評価の実施 ・重点項目や基準値の設定により、効果的・効率的な自己点検・評価を確立し、その結果を公表する。また将来的に教員評価とリンクする方策を検討する。 ㉘ 自己点検・評価等の公表 ・自己点検・評価、認証機関の評価および県立大学評価委員会の評価の結果を、教育・研究活動や業務運営の改善に適切に反映し、その結果を速やかにホームページに掲載する。 ㉙ 中期計画の変更 ・中期計画の各項目については、計画期間中であっても、状況の変化に応じて必要な見直しを行う。	・業務実績の自己評価や評価委員会の結果を大学の運営に反映させるとともに、その結果を公表する。 ・本学での学びを検証し、本学の社会的役割と期待を考察するフォーラム等を開催する。【再掲㉗】 ・業務実績の自己評価や評価委員会の結果を大学の運営に反映させるとともに、その結果を公表する。【再掲㉘】 —	・業務実績の自己評価や評価委員会による評価結果を大学ホームページに公表したほか、評価委員会からの提言を大学運営に反映した。 ・海洋生物資源学部で、各分野で活躍している卒業生を招き近況報告とそれぞれの分野における将来展望を聞くとともに、本学部の今後の社会的役割や期待について考える県大創生フォーラムを開催した。【再掲㉗】 ・業務実績の自己評価や評価委員会による評価結果を大学ホームページに公表したほか、評価委員会からの提言を大学運営に反映した。【再掲㉘】 —
第九 その他業務運営に関する重要目標	Ⅸ その他業務運営に関する重要目標を達成するためとるべき措置		
一 施設・設備の整備および活用に関する目標 (34) 大学の施設について、日ごろから良好な状態に整備し、これを積極的に地域社会に開放することにより、施設の有効活用を図るとともに地域の社会活動に貢献する。	1 施設・設備の整備および活用に関する目標を達成するための措置 ㉚ 施設等の整備と地域社会への積極的開放 ・施設・設備の整備および保全に努めるとともに、大学の利用状況を踏まえながら、積極的に地域社会に開放していく。	・本学各施設や設備の長寿命化に向けた行動計画および個別計画を策定するため、各施設や設備の現状調査および改修にかかる経費の試算を行う。 ・講堂や多目的ホール、県大レストランなど大学施設を積極的に県民に開放するほか、公開講座や住民等との交流イベントをキャンパスで開催する。【再掲㉚】	・施設の長寿命化に向けた計画策定に向け、各施設や設備の現状調査を実施し、修繕や改修に要する経費の試算を行った。 ・講堂、多目的ホールなどを後援会や研究会などの会場として184件貸出しを行った。また、図書館でのライブラリーカフェをはじめ学内で公開講座を前後期あわせて64講座開講したほか、World Café主催で地域住民、学生、留学生が交流するイベントを開催した。【再掲㉚】
二 安全衛生管理に関する目標 (35) 災害発生時等の被害軽減を図るため、地域と大学が連携した防災訓練を実施する。さらに、災害時の危機管理マニュアルは、小浜市、永平寺町の地域防災計画の見直しに併せて改定する。 (36) 安全衛生管理の徹底を図るとともに、感染症対策やメンタルヘルスケアなど、学生、教職員の健康増	2 安全衛生管理に関する目標を達成するための措置 ㉛ 災害等の危機管理マニュアルの見直し ・県や市町の防災計画の改正等を踏まえ、大学の危機管理マニュアルを随時改訂するとともに、防災訓練の内容についても随時見直しを行う。 ㉜ 安全・衛生管理 ・職員や学生の安全・衛生管理体制を適切に運営するとともに、疾病等に対する危機管理対策を徹底する。	・学生、教職員、関係者に対する啓発や非常時の対応の仕方について周知し、研修や訓練等を検討する。 ・学生や教職員に対し健康診断を実施するほか、教職員に対しストレスチェックを実施する。	・大雨や大雪時の対応として学内に副学長をトップとする「危機対策連絡会議」を設置し、1～2月における大雪時に対応した。 ・教職員や学生対象の健康診断を実施したほか、教職員対象のストレスチェックを2回実施した。

第2期中期目標(H25～H30)	第2期中期計画(H25～H30)	H29 年度計画	H29 年度実績
進策を講じる。		<ul style="list-style-type: none"> ・キャンパスソーシャルワーカーやカウンセラーを中心とした体制により学生相談に対応するとともに、学生からの相談に関わる教職員にカウンセリング研修などの必要な支援を行う。【再掲⑫】 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害を持った学生への就職支援に関する研修に職員およびキャンパスソーシャルワーカーを派遣したほか、障害者差別解消法の施行に伴い本学の対応要領を制定し全教職員対象の研修会を実施した。【再掲⑫】
	<ul style="list-style-type: none"> ⑪ 人権侵害の防止・情報セキュリティの確保 ・セクシャル・ハラスメントやアカデミック・ハラスメントの防止、同和教育の充実等、人権侵害を防止するための具体策や情報セキュリティ対策を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生や教職員等に対し、人権侵害を防止するための啓発活動を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメントに関する相談状況や防止に関する本学規程を本学ホームページで公表したほか、学生オリエンテーションでハラスメント防止に関するリーフレットを配布し周知した。

中期計画		29年度			
		内容		実績	
X	予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画および資金計画	1 予算	(単位:百万円)		
			区 分	予算額	決算額
		収 入	3,560	3,546	▲ 14
		運営費交付金	2,244	2,243	▲ 1
		施設整備費等補助金	80	36	▲ 44
		授業料、入学料および入学検定料収入	1,044	1,072	28
		雑収入	69	87	18
		受託研究等研究収入および寄附金収入等	71	93	22
		目的積立金取崩	52	15	▲ 37
		支 出	3,560	3,369	▲ 191
		教育研究経費	827	765	▲ 62
		一般管理費	593	588	▲ 5
		人件費	1,989	1,888	▲ 101
		施設整備費等	80	36	▲ 44
		受託研究等研究経費および寄附金事業費	71	92	21
	2 収支計画	(単位:百万円)			
		区 分	予算額	決算額	差額(決算-予算)
		費用の部	3,473	3,678	205
		経常費用	3,473	3,678	205
		業務費	2,709	3,033	324
		教育研究経費	655	853	198
		受託研究費等	65	86	21
		役員人件費	68	52	▲ 16
		教員人件費	1,523	1,649	126
		職員人件費	398	393	▲ 5
		一般管理費	589	364	▲ 225
		財務費用	9	10	1
		減価償却費	166	271	105
		収入の部	3,473	3,815	342
		経常収益	3,462	3,815	353
		運営費交付金収益	2,244	2,491	247
		施設整備費等補助金収益	37	38	1
		授業料収益	736	825	89
		入学料収益	103	105	2
		入学検定料収益	36	46	10
		受託研究等収益	65	88	23
		寄附金収益	6	7	1
		財務収益	1	0	▲ 1
		雑益	68	70	2
		資産見返運営費交付金等戻入	124	103	▲ 21
		資産見返補助金等戻入	23	23	0
		資産見返寄附金戻入	12	10	▲ 2
		資産見返物品受贈額戻入	7	9	2
		目的積立金取崩額等	11	0	▲ 11
		臨時利益	0	0	0
		純利益	0	137	137
		総利益	0	137	137

中期計画		29年度			
		内容		実績	
3 資金計画	(単位:百万円)				
	区 分		予算額	決算額	差額(決算-予算)
	資金支出		4,400	4,610	210
	業務活動による支出		3,463	3,347	▲ 116
	投資活動による支出		132	198	66
	財務活動による支出		184	127	▲ 57
	翌年度への繰越金		621	938	317
	資金収入		4,400	4,480	80
	業務活動による収入		3,544	3,909	365
	運営費交付金による収入		2,243	2,592	349
	授業料、入学料および入学検定料収入		1,044	1,072	28
	受託研究等収入		65	74	9
	補助金等収入		60	60	0
	寄附金収入		64	18	▲ 46
その他の収入		68	93	25	
投資活動による収入		0	0	0	
施設費による収入		0	0	0	
その他の収入		0	0	0	
財務活動による収入		0	0	0	
前年度よりの繰越金		856	571	▲ 285	
X I 短期借入金の限度額		1 短期借入金の限度額 7億円		なし	
		2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延および事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることを想定する。			
X II 重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画		なし		なし	
X III 剰余金の使途		決算において剰余金が発生した場合は、 ・教育研究の質の向上 ・組織運営の改善 ・施設および設備の改善 に充てる。		なし	
X IV その他		(単位:百万円)			
1 施設および設備に関する計画		年度計画			
		年度計画		実績	
施設および設備の整備内容	予定額	財源	施設および設備の整備内容	実績額	財源
施設および設備の大規模修繕	総額 67	施設整備費等補助金	図書館棟外壁修繕、小浜キャンパス地下タンク改修	総額 24	施設整備費等補助金
2 積立金の使途 前中期目標期間繰越積立金については、 ・教育研究の質の向上 ・組織運営の改善 ・施設および設備の改善 に充てる。		2 積立金の使途 知事に承認を受けた前中期目標期間繰越目的積立金のうち5百万円を取崩して主に以下の事業に充てた。 ・小浜C P3レベル実験室空調更新 15百万円			